

事務事業名	21084 秘書・広聴事業														
担当組織	市長公室					市長公室					担当	秘書担当			
組織コード	R4	03	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	01	03	01	記入日	令和 4年 6月24日	
	R3	03	02	00		R3	01	02	01	01	03	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												● 対象外
事業期間	～ 令和4年度													
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針													
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	秘書事務全般については、市長・副市長。 賀詞交歓会及び広聴事業については市民。													
事業目的	市長及び副市長のスケジュールの管理・調整をはじめとする秘書業務を行うことで、執務を円滑に進められるようにする。 賀詞交歓会については、地域を担う市民と市長が一堂に会し親交を深めることを目的とする。また、広聴事業については、市民の市政に対する意見、要望等を市政に活かし、市政に対する市民の信頼性の維持を図ることを目的とする。													
事業内容	市長、副市長に関するスケジュール管理をはじめとする秘書業務全般。市民からの要望事項や陳情及び寄附採納等の受付並びに関係部課との調整。賀詞交歓会については、一般公募の市民をはじめ福祉、教育、文化、医療、産業、金融等各分野で活躍される関係者及び議会議員並びに行政関係者等が一堂に会する交歓会の設定を行う。寄せられた意見、要望等に対し迅速に回答するとともに、庁内での情報共有を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市長・副市長 の秘書業務、 賀詞交歓会の 開催、広聴事	市長・副市長 の秘書業務、 賀詞交歓会の 開催、広聴事	市長・副市長 の秘書業務、 賀詞交歓会の 開催、広聴事	市長・副市長 の秘書業務、 賀詞交歓会の 開催、広聴事	市長・副市長 の秘書業務、 賀詞交歓会の 開催、広聴事	
	事業費	10,150	18,054	18,054	18,054	18,054	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,150	18,054	18,054	18,054	18,054	
	人件費	19,525.68	19,525.68	19,525.68	19,525.68	19,525.68	
	投入 人員	常勤職員	2.82人	2.82人	2.82人	2.82人	2.82人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		29,676	37,580	37,580	37,580	37,580	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	市長への提言の件数	寄せられた意見件数	件	250	250	250	250
	事務事業成果①	市長への提言の回答件数	寄せられた意見に対する回答件数	件	150	150	150	150
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 市長への提言については、各部局と密に連携し、市民への回答や課題の解決等を迅速に行うことができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 市長・副市長の円滑な業務の遂行に貢献している。市長への提言は、市民の声が市政に届く仕組みとして多くの市民が活用している。
A	A	A		
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 他自治体と比較しても適正な水準である。
B	B	B		
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市長・副市長への面会・会議等にオンラインによる手法の採用や、面会・会議等時間の短縮など、感染症対策を図りながら適切な手法としている。
B	B	B		
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 適正な範囲である。
B	B	B		

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	市長・副市長への面会・会議等で、オンラインによる手法も選択しながら柔軟に対応した。
令和4年度に実施する取組内容	昨年度の取組に加え、感染状況を踏まえながら業務を進めていきたい。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 秘書業務については、市長・副市長が円滑に執務を執行できるよう、各部局との連携や議会等関係機関との調整を適切に進め、市長・副市長の職務サポート体制の更なる強化に取り組んでいきたい。 広聴業務については、広く市民の声を聴くことができるよう市ホームページ、SNS等の活用を継続し、各部局と連携しながら、地域の課題の解決に繋げられるように努めたい。

事務事業名	21112 不当要求行為等対策費													
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	危機管理担当		
組織コード	R4	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	24	03	01	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	05	02	00		R3	01	02	01	24	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市不当要求行為等対策要領 戸田市不当要求行為等対応マニュアル					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	職員												
事業目的	不当要求行為等に対し、全庁的に適切な対応ができるように指導・助言を行う。												
事業内容	各課に対する不当要求行為等への対応に指導・助言を行う。 職員に対し研修等を実施することにより不当要求行為等に対応する知識・姿勢を啓発する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (蕨警察署)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	不当要求行為 等対策	不当要求行為 等対策	不当要求行為 等対策	不当要求行為 等対策	不当要求行為 等対策	
	事業費	5,319	6,107	6,107	6,107	6,107	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	15	15	15	15
		一般財源	5,319	6,092	6,092	6,092	6,092
	人件費	3,462	3,462	3,462	3,462	3,462	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
事業費+人件費		8,781	9,569	9,569	9,569	9,569	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	不当要求行為等に関する会議、研修等開催回数	回	3	3	3	3	3
	事務事業活動②	不当要求行為等に関する対応回数	回	5	5	5	5	5
	事務事業成果①	不当要求行為等に関する会議、研修等参加者数	人	100	100	100	100	100
	事務事業成果②	不当要求行為等に関する対処率	%	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 新規採用職員研修を映像研修として実施し、36名が受講した。 その他、不当要求防止責任者選任研修、副主幹及び主任職を対象とする研修については、新型コロナウイルス感染症等の影響により実施を見送った。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 行政に対する不当要求行為等に組織的な対応を図ることにより公平・公正な行政運営に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 豊富な知識・経験を有する人材を会計年度任用職員として任用し、相談体制を確立するなど、人件費は適正な水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 意識啓発のための研修として実践的なメニューを組み込むことや、組織体制を強化するため定期的な不当要求防止責任者研修の受講を促すなど、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 行政の健全性及び公平性と職員の安全確保にかかる問題であるから、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 不当要求行為等への対応は、個人の問題とせず組織として対応する必要がある。行政組織として対応するに当たり、職位により役割も異なるため、研修内容も工夫し問題意識や対応能力の向上に努める。

事務事業名	20862 企画事務費													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	行政改革・計画推進担当		
組織コード	R4	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	07	01	01	記入日	令和 4年 7月 1日
	R3	06	01	00		R3	01	02	01	07	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間	～ 令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算管理シート（評価項目等未設定）													
事業内容	※予算管理シート（評価項目等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	4,421	3,909	4,791	3,099	3,099	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	4	0	0
		一般財源	4,421	3,909	4,787	3,099	3,099
	人件費	1,038.6	1,038.6	1,038.6	1,038.6	1,038.6	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
事業費+人件費		5,460	4,948	5,830	4,138	4,138	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由> ※予算管理シート（評価項目等未設定）							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	48306 行政評価事業													
担当組織	企画財政部				共創企画課					担当	行政改革・計画推進担当			
組織コード	R4	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	07	01	02	記入日	令和 4年 7月 1日
	R3	06	01	00		R3	01	02	01	07	01	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外			
事業期間	平成28年度～令和12年度														
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	市が実施した事業														
事業目的	効果的で効率的な総合振興計画の進捗管理を行うため、PDCAサイクルに基づいた行政評価を行う。また、市民に分かりやすく、市民が参加しやすい行政評価制度を推進する。														
事業内容	行政評価（内部評価及び外部評価）を実施して施策・事業の見直しを行うとともに、各種報告書を作成する。また、市民に分かりやすい行政評価制度を引き続き構築・運用する。														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） ■ 協働・協力（外部評価委員会）														
行財政改革の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名：外部評価委員会委員長との打合せのオンライン化による事業費の削減 内容：オンライン会議を併用することで事業費を削減する。														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	行政評価（内部）の実施・管理、評価制度の見直し	行政評価（内部・外部評価）の実施・管理	行政評価（内部・外部評価）の実施・管理	行政評価（内部・外部評価）の実施・管理	行政評価（内部・外部評価）の実施・管理	
	事業費	178	789	789	789	789	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	178	789	789	789	789	
	人件費	4,708.32	4,708.32	4,708.32	4,708.32	4,708.32	
	投入人員	常勤職員	0.68人	0.68人	0.68人	0.68人	0.68人
		非常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
事業費+人件費		4,886	5,497	5,497	5,497	5,497	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	外部評価を実施した施策数	外部評価ヒアリングを行った施策数(令和4年度から)	施策	-	6	6	6
	事務事業成果①	施策(事務事業)の見直し・改善回数	外部評価の指摘から実施した施策等の見直し回数	回	-	6	6	6
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由> 令和3年度から第5次総合振興計画が始まることに伴い、新たな総合振興計画や時代にふさわしい行政評価制度の見直しを行うため、外部評価委員会による評価制度の見直しを実施した。活動指標及び成果指標については、令和4年度からの取組となるため、目標及び実績共に未設定とした。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A : 施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 各施策の進捗管理を行うための事業であり、より効果的・効率的な評価制度となるよう見直しを実施したことで、より施策への貢献度が高まった。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A : 経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 業務委託で多額の支出を行うことなく、これまで経験した外部評価委員会委員による評価の検証を行った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B : 事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 過去、委員を経験した学識経験者や市内の企業経営者による評価制度の見直しを行った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B : 受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 施策全体の見直しを行うため、受益の公平性を保っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	取組名 : 外部評価委員会委員長との打合せのオンライン化による事業費の削減 財政効果(実績値) : 27千円 積算根拠 : 令和3年度当初予算額34千円(3名×2回)のうち、対面会議を1名×1回(7千円)とした。
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 行政評価制度の見直し(行政評価結果を次年度の予算編成や事業実施に反映するための行政評価スケジュールの見直し、外部評価ヒアリングにおける新たな説明手法の導入、判断区分を明確化するための評価項目及び判断区分の改善等)により、行政評価の内容がより効果的・効率的に事業に生かせるようになった。 本制度の活用により、質の高い行財政運営の推進を図る。

事務事業名	50922 公民連携推進事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当		
組織コード	R4	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	07	01	03	記入日	令和 4年 7月 1日
	R3	06	01	00		R3	01	02	01	07	01	04		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	令和元年度 ~ 令和12年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号 : 4-2												
対象	民間及び市民												
事業目的	厳しい財政状況の中、公共サービスに対する市民ニーズに的確かつ持続的に応えていくことが求められていることから、多様な分野において、民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かし、より効果的・効率的な市民サービスの実現等を図る。												
事業内容	民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かすことができるよう公民連携提案制度を実施し、包括協定締結や公民連携に係る相談・調整等に取り組む。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (企業、大学等)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	公民連携事業 の実施、包括 協定等の締結 等	公民連携事業 の実施、包括 協定等の締結 等	公民連携事業 の実施、包括 協定等の締結 等	公民連携事業 の実施、包括 協定等の締結 等	公民連携事業 の実施、包括 協定等の締結 等	
	事業費	49	103	173	103	103	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	49	103	173	103	103
	人件費	3,946.68	3,946.68	3,946.68	3,946.68	3,946.68	
	投入 人員	常勤職員	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人
		非常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
事業費+人件費		3,996	4,050	4,120	4,050	4,050	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	公民連携に係る相談・調整件数	件	10	12	14	16	18
	事務事業成果①	公民連携事業の実施件数	件	5	6	7	8	9
	総合戦略KPI①	公民連携事業の実施件数	件	5	6	7	8	9
				26				
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 民間企業等からの提案を募集するため、公民連携提案制度及び専用窓口「公民連携ファーム」の周知を行い、併せて包括連携協定の実績等について、広報掲載、プレスリリース等を実施したことで、公民連携に係る相談・調整件数の活動指標を達成することができた。窓口等周知活動の効果により、事業担当課への橋渡し、実施に向けた事業者との調整を重ねることで、実施に至った成果指標も達成することができた。なお、新たに4件の包括連携協定を締結することができた。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 公民連携事業を進めることで、より効果的・効率的な市民サービスの向上に資する事業を進めることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 公民連携事業では、民間活力等を活用し、市における事業費負担がないため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効果的・効果的である。 <判断理由> 民間と行政の特長を活かし、担当部署からの要望のあった事業を実施することができた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市における事業費負担がないため、適正な事業である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本制度は、厳しい財政状況の中、複雑化する行政課題に迅速かつ柔軟に対応していくため、多様な分野において民間企業等と行政がそれぞれの持つ資源や特色、ノウハウを活かした連携に取り組むことで、より効果的・効率的な市民サービスの実現を図る制度である。今後も公民連携を一層推進していくため、庁内外に周知を行い、民間企業等からアイデアや事業提案を広く募集していく。

事務事業名	53031 企画力向上事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当		
組織コード	R4	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	07	01	04	記入日	令和 4年 7月 1日
	R3	06	01	00		R3	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間	令和4年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市職員													
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (企業、大学等)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容		職員勉強会等の 実施 情報収集支援	職員勉強会等の 実施 情報収集支援	職員勉強会等の 実施 情報収集支援	職員勉強会等の 実施 情報収集支援	
	事業費	0	2,394	2,394	2,394	2,394	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	2,394	2,394	2,394	2,394
	人件費	0	2,423.4	2,423.4	2,423.4	2,423.4	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
		非常勤職員	0人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		0	4,817	4,817	4,817	4,817	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	53032 SDGs推進事業														
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当			
組織コード	R4	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	07	01	05	記入日	令和 4年 7月 1日	
	R3	06	01	00		R3	01	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象 ○ 対象外		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											
事業期間	令和4年度～令和12年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民、民間、職員												
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (企業、団体等)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容		SDGs推進事業 の実施	SDGs推進事業 の実施	SDGs推進事業 の実施	SDGs推進事業 の実施	
	事業費	0	675	2,726	500	500	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	675	2,726	500	500
	人件費	0	2,492.64	2,492.64	2,492.64	2,492.64	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人
		非常勤職員	0人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
事業費+人件費		0	3,168	5,219	2,993	2,993	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	20675 行革推進事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	行政改革・計画推進担当		
組織コード	R4	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	07	01	06	記入日	令和 4年 7月 1日
	R3	06	01	00		R3	01	XX	XX	XX				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策			● 対象 ○ 対象外			
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											
事業期間	昭和57年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針(平成17年3月29日付_総務省)				関連計画 施政方針		戸田市行財政改革大綱(第7次行政改革)						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号:												
対象	市職員												
事業目的	限られた経営資源で最大の効果を生み出すべく、効果的・効率的に施策や事務事業を推進させ、市民サービスの向上を目指す。												
事業内容	行財政改革大綱に基づき、取組の進捗管理を行う。また、行政評価との連携を図ることで事務事業の見直しや予算の削減等に取り組む。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	第7次行政改革に基づく行政改革の取組管理					
	事業費	0	9,702	20,504	2,460	2,460	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	9,702	20,504	2,460	2,460
	人件費	7,200.96	7,200.96	7,200.96	7,200.96	7,200.96	
	投入 人員	常勤職員	1.04人	1.04人	1.04人	1.04人	1.04人
		非常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
事業費+人件費		7,201	16,903	27,705	9,661	9,661	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	行財政改革に資する取組の実施件数	件	100	120	140	160	180
	事務事業成果①	事務事業（取組）の見直し件数	件	52	10	15	20	25
				52		-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 行財政改革大綱に定める3つの重点戦略に基づく、テーマ（令和3年度にあつては「通年テーマ」）毎の取組状況を集計し、活動指標に該当する取組件数は「52件」で、活動指標の目標値を達成することができなかった。一方で、該当する取組「52件」においては、見直しを実施したため、成果指標の目標値を達成することができた。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 行財政改革の基本的な考え方や3つの重点戦略を掲げた行財政改革大綱を全庁に共有し、日々の業務の中でも行財政改革に取り組むよう意識啓発を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業費の支出はせず、行政内部において進捗管理を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 日々の業務における行財政改革に係る意識啓発の他、部局別重点テーマを設定し、その進捗管理及び結果報告を求め、行財政改革の推進を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 行財政改革に係る取組の財政効果等を全庁に共有することで、意識啓発につなげ、各事務事業の負担の適正化に寄与している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 行財政改革の基本的な考え方や3つの重点戦略を掲げた行財政改革大綱に基づき、継続して行財政改革を実施していく。

事務事業名	50386 総合振興計画推進事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	行政改革・計画推進担当		
組織コード	R4	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	07	01	89	記入日	令和 4年 7月 1日
	R3	06	01	00		R3	01	02	01	07	01	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間	平成30年度～令和12年度												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民、企業、各種団体、市職員												
事業目的	行政経営の基本指針として、市民と行政の共通の目標となる総合振興計画を推進することで、本市が目指す将来都市像の実現に向けて住民の福祉の更なる増進を図る。												
事業内容	将来都市像の実現に向けて重要度が高く、かつ、優先的に実施すべき事業の計画を策定するなど、計画の適切な進捗管理を行う。また、市民意識調査事業を統合したことにより、施策・事業の評価指標との関連性を高め、より市民の声を取り入れた計画の推進につなげる。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (市民、市民団体)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	総合振興計画 の進捗管理、 市民意識調査 の実施	総合振興計画 の進捗管理	総合振興計画 の進捗管理、 市民意識調査 の実施	総合振興計画 の進捗管理、 後期計画策定 作業	総合振興計画 の進捗管理、 後期計画策定 作業、市民意	
	事業費	979	0	3,344	7,000	7,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	979	0	3,344	7,000	7,000
	人件費	8,793.48	8,793.48	8,793.48	8,793.48	8,793.48	
	投入 人員	常勤職員	1.27人	1.27人	1.27人	1.27人	1.27人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		9,772	8,793	12,137	15,793	15,793	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	総合振興計画実施計画の策定回数	実施計画を策定した回数	回	1	1	1	1
	事務事業成果①	戸田市第5次総合振興計画における施策の達成状況	計画どおり進捗している施策数÷総施策数	%	90	90	95	95
					100			100
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 戦略会議での議論を経て、優先的・重点的に取り組むべき事務事業を精査し、目標どおり、令和4・5・6年度の3箇年に係る実施計画を策定することができた。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 将来都市像の実現に向けて優先的・重点的に取り組むべき事務事業で構成する実施計画を策定し、総合振興計画の適切な進捗管理に寄与するため、施策の目標達成に向けての貢献度は高い。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 市民意識調査に係る業務委託の仕様の精査を行い、報告書のとりまとめや印刷製本について、内部での対応とした。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	C：事業手法の一部に見直しが必要である。 <判断理由> 経費の精査により業務委託に係る費用削減につなげることができたが、一方で職員負担が増加したことから、より効果的・効率的な事業手法を検証し、必要な部分の委託を検討する必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 実施計画の周知方法について、市ホームページを主たる公開ツールとすることで、印刷製本費等の費用を削減し、適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後「総合振興計画推進事業」では、第5次総合振興計画で定める将来都市像「『このまちでよかった』みんな輝く 未来共創のまち とだ」の実現に向け、市民意識調査等を活用しながら適切な進捗管理を行っていく。

事務事業名	6886 広域行政推進事業														
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当			
組織コード	R4	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	07	02	01	記入日	令和 4年 7月 1日	
	R3	06	01	00		R3	01	02	01	07	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外			
事業期間	昭和55年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	埼玉県南4市まちづくり協議会規約					関連計画 施政方針	ニューコロナプラン								
	埼玉県南4市まちづくり協議会専門部会設置規程														
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	市民														
事業目的	広域的行政課題について近隣自治体との連携を図り、共通の課題について協力して取り組む。														
事業内容	県南4市まちづくり協議会を構成し、意見交換や交流を図る。														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (構成各市)														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	広域連絡調整 、事業企画等	広域連絡調整 、事業企画等	広域連絡調整 、事業企画等	広域連絡調整 、事業企画等	広域連絡調整 、事業企画等	
	事業費	0	170	171	170	170	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	170	171	170	170
	人件費	2,354.16	2,354.16	2,354.16	2,354.16	2,354.16	
	投入 人員	常勤職員	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		2,354	2,524	2,525	2,524	2,524	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	県南4市まちづくり協議会活動回数	総会、幹事会、専門部会開催回数	回	5	18	18	18
	事務事業成果①	広域連携活動への市民参加者数	各種スポーツ交歓大会等参加者数	人	12	200	200	200
					50	200	200	200
					0	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 協議会活動（総会、幹事会、専門部会等）については、開催手法を書面会議やオンライン会議に変更することで、目標値を達成しつつ、専門性の強化や情報・意見交換の機会を設けることができた。 市民参加行事参加者数については、教育文化スポーツ専門部会の「少年野球教室」をはじめ、他の専門部会でも新型コロナウイルス感染症対策の観点から、市民参加型の行事を全て中止としたため、成果指標としては目標値に満たなかった。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由> オンライン会議を活用することで、各種事業の中止に伴う意見・情報交換の機会が縮小している状況を解消し、施策の目標達成に貢献できている状況に改善された。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> コロナ禍による事業縮小等に起因する繰越金の額や予算執行率が7割程度となっていること、さらに、繰越金が多額となっていることから、令和3年度の各市負担金は徴収しないこととなった。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> 総会、幹事会、専門部会等の開催手法にオンライン会議を導入するなど、適正な事業手法への見直し適宜実施している。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 広域行政の推進が事務の効率化等に資することから、負担は適正な範囲である。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 県南4市まちづくり協議会では、広域的な行政課題に対応するために専門部会等を通じて各構成市が連携し、行政課題の解決に向けて取り組んでいくような働きかけをしていく。</p>

事務事業名	20659 地方分権事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当		
組織コード	R4	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 4年 7月 1日
	R3	06	01	00		R3	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外			
事業期間	昭和41年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	埼玉県権限移譲方針、埼玉県分権推進交付金交付要綱、構造改革特別区域法等						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民・市職員													
事業目的	地方分権の流れの中で、自治体の自己決定権はますます拡大している。今後も、選ばれるまちとして存立していくために、国や県からの権限移譲事務等を活用し、市民サービスをより高められる効率的な体制を確立する。													
事業内容	市民サービスの向上につながる事務について、庁内に働きかけ、積極的に権限移譲等の意向を示していく。また、権限移譲を受けた事務の状況を把握し、その後の行政運営に活かすとともに、権限移譲事務等を効率的に執行できる体制を構築する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	県からの権限移譲の受入れ等、地方分権事業					
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	553.92	553.92	553.92	553.92	553.92	
	投入人員	常勤職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		554	554	554	554	554	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	埼玉県への移譲要望件数	件	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	埼玉県分権推進交付金交付件数	件	0	1	1	1	1
				1		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> これまで積極的に移譲対象事務の受入れを行った結果、90事務の受入れ実績があり、県内上位の移譲率となっている。市民サービスの向上に資する移譲対象事務については、財政状況や人員等を踏まえ、必要とするものを既に受け入れているため、活動指標については、達成できなかった。今後は、費用対効果や社会情勢の変化等を踏まえながら、移譲対象事務の受入れを行っていく。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 既に90事務の受入れを行っており、県内上位の移譲率になっている。令和3年度も国・件からの権限移譲対象事務を検討し、費用対効果や社会情勢等の変化を踏まえて受入れの判断を行った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 市民サービス向上の視点だけでなく、費用対効果や社会情勢の変化等を踏まえて、受入れの判断を行った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 権限移譲対象事務の受入れの判断に当たっては、対象所属に適切な情報共有を行い、対象所属の意見も踏まえて判断を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 権限移譲対象事務の受入れに当たっては、県からの財源措置や人的支援等を受けることができ、受益の公平性と負担の適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 移譲対象事務の受入れについては、これまで積極的に移譲を進めてきた結果、県内市（※人口15万人未満の市）2位の移譲率となっている。今後も市民サービスの向上につながる事務を選択し、有効度の高い移譲対象事務については、受け入れていくという方針で取り組んでいく。

事務事業名	20674 彩の国補助金とりまとめ事業														
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当			
組織コード	R4	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 4年 7月 1日	
	R3	06	01	00		R3	01	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間	平成8年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	埼玉県ふるさと創造資金大綱、市町村による提案・実施事業補助金交付要綱、市町村と地域団体との協働事業補助金交付要綱、広域連携支援事業補助金交付要綱等					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	庁内各課													
事業目的	埼玉県からの補助金を活用することで、健全な財政運営の一助とするとともに、各課の積極的な事業展開に貢献する。													
事業内容	埼玉県が実施する「埼玉県ふるさと創造資金」の庁内窓口として、他のメニューでは対応できない事業について、全庁の中から候補を選定調整の上、補助金申請全般の事務を取り扱う。 また、「埼玉県ふるさと創造資金」全体の申請について統括を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	補助金の取りまとめ及び申請等	補助金の取りまとめ及び申請等	補助金の取りまとめ及び申請等	補助金の取りまとめ及び申請等	補助金の取りまとめ及び申請等	
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	1,038.6	1,038.6	1,038.6	1,038.6	1,038.6	
	投入人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
事業費+人件費		1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	埼玉県ふるさと創造資金への要望件数	件	4	2	2	2	2
	事務事業成果①	埼玉県ふるさと創造資金の採択件数	件	4	2	2	2	2
				4		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> ふるさと創造資金は埼玉県の補助金で、新しい視点を持った事業を対象としている。令和3年度は庁内の働きかけや担当課との調整を経て4事業を要望し、採択された。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 効率的な行政運営に向けて、必要な財源確保を行うことができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 県から財源を確保することができたため、市側の事業費削減につながった。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 埼玉県ふるさと創造資金の庁内申請窓口となることで、事務の効率化を図った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 歳入に資する事業であり、市全体の財源確保につながる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 実施すべき事業に対して戦略的に補助金を活用できるよう働きかけていく。また、費用対効果やランニングコスト等も踏まえた事業検討を行っていく。さらに、ふるさと創造資金（1/3補助）に限らず、補助率がより高い「地方創生推進交付金（1/2補助）」等の別の補助金とも比較しながら、活用に取り組んでいく。

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	財務諸表の作成	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	特別交付税の確保	千円	20,000 23,361	20,000	20,000	20,000	20,000
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 特別交付税については、予算額を上回る収入額となった。市の財政状況については、広報戸田市へ掲載する他、財務に関する年次報告書及び市民向けの財政公表資料「なるほど！わかった！戸田市のおさいふ」を作成し、市ホームページにおいて公表した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 財政事務を適正に行うことは、健全な財政運営に資するものである。また、財務書類等の作成は、市民への説明責任を果たす上でも重要である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 印刷製本の本数は必要最小限としている等、経費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 財務事務や財務書類の作成については、財務会計システムを利用することで効率的に実施できている。予算編成の手法については今後とも状況に応じて見直しが必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民と直接的にかかわる事業ではないが、健全な財務運営は市全体に係るものであり、受益の公平性と負担の適正化は図られているといえる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	経常的経費に掛かる予算編成手法の見直しの一環として、過去3年分の執行率を用いた枠配分の積算を行った。また、補正予算書や財務に関する年次報告書等の発行物のデータ化により、印刷製本費の削減を行った。
令和4年度に実施する取組内容	予算編成手法の見直しを引き続き実施するとともに、電子媒体を活用した情報の発信もさらに進めていく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しているが、今後も引き続き財務書類の活用や、より分かりやすい公表方法について、先進事例等を参考に検討を進めていく。また、市民への周知についても、電子媒体等を活用し、経費削減を図るとともにより分かりやすさを追及する。

事務事業名	6895 財務会計オンライン運用事業													
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当		
組織コード	R4	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	04	02	01	記入日	令和 4年 6月29日
	R3	06	02	00		R3	01	02	01	04	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外
事業期間	平成11年度～令和12年度												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	職員												
事業目的	※予算管理シートに変更（令和3年度から）												
事業内容													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	財務会計システム賃借料・保守業務委託料等					
	事業費	10,639	10,516	50,282	9,654	9,654	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	628	636	601	560	560
	一般財源	10,011	9,880	49,681	9,094	9,094	
	人件費	900.12	900.12	900.12	900.12	900.12	
	投入 人員	常勤職員	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		11,539	11,416	51,182	10,554	10,554	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	A	A	—	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	A	A	—	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	B	B	—	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	B	B	—	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和4年度に実施する取組内容	令和5年度稼働のシステムの更改に向けて、入札、構築事務を実施する。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 財務会計システムの保守業者、庁内関係各課と連携を取りながら、安定的な稼働を維持する。平成29年度の更新時期においては、既存のソフトウェアを使用し、ハードウェアのみを更新したが、次の更新においては現行のシステム以外のベンダーも含めて選定することを踏まえ、今後検討していく。なお、令和4年度においては、システムを1年延長して使用する予定である。

事務事業名	28065 公共施設等整備基金積立金														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R4	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	06	05	01	記入日	令和 4年 6月30日	
	R3	06	02	00		R3	01	02	01	06	05	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外	
事業期間	平成19年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市公共施設等整備基金条例					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	公共施設の整備に必要な財源を確保する。													
事業内容	公共施設等整備基金を効率的に運用し、運用収益金の積立、及び新規積立を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金	
	事業費	415,899	20,203	20,264	20,203	20,203	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	4,978	5,477	5,477	5,477	5,477
		一般財源	410,921	14,726	14,787	14,726	14,726
	人件費	138.48	276.96	138.48	138.48	138.48	
	投入 人員	常勤職員	0.02人	0.04人	0.02人	0.02人	0.02人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		416,037	20,480	20,402	20,341	20,341	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	基金からの繰入	千円	700,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	事務事業成果①	基金運用利子	千円	630,000	5,477	5,477	5,477	5,477
				5,946				
				4,978				
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 令和3年度については、公共施設等整備基金からの繰入は予定額を下回る繰入額となった。 運用利子については、運用益が予定よりも少なくなった。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 基金を活用することで、公共施設の整備を円滑に実施できるため、健全な財政運営に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 基金運用利子や森林環境譲与税を財源とするもの以外の新規積立は、全庁的に予算額を精査した範囲内で基金残高とのバランスにより補正予算措置を行っており適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 他の基金や歳計現金等との一括運用により効率的に利子収入を得ることができている。運用にあたっては、安全性や流動性を確保するとともに、収益性を向上させることに努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 公共施設等の設備は、市民全体に係るものであり、受益と負担は適正な範囲であるといえる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 公共施設の大規模改修や建替えに対応するため、引き続き計画的に基金を積み立てる。基金の運用については、安全性を考慮しながら、債券での運用を含め、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討する。

事務事業名	47887 下水道費													
担当組織	財務部				財政課					担当		財政担当		
組織コード	R4	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	05	01	01	記入日	令和 4年 6月29日
	R3	06	02	00		R3	01	08	04	05	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外
事業期間	平成29年度～令和12年度											
根拠法令 通達等	地方公営企業法 地方自治法				関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：											
対象												
事業目的												
事業内容												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	下水道事業会 計負担金	下水道事業会 計負担金	下水道事業会 計負担金	下水道事業会 計負担金	下水道事業会 計負担金	
	事業費	684,241	795,850	762,326	795,850	795,850	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	684,241	795,850	762,326	795,850	795,850
	人件費	346.2	346.2	346.2	346.2	346.2	
	投入 人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		684,587	796,196	762,672	796,196	796,196	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	24443 都市開発基金積立金														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R4	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	08	01	01	記入日	令和 4年 6月30日	
	R3	06	02	00		R3	01	08	04	08	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外	
事業期間	昭和58年度～令和12年度													
根拠法令通達等	戸田市都市開発基金条例(昭和58年3月28日条例第2号)					関連計画 施政方針			中期財政計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号:													
対象	土地開発公社を通して、その事業に関わる市民のために。													
事業目的	都市開発関連事業に要する経費の財源を中長期的に確保し、事業を計画的、効率的に行えるようにする。													
事業内容	都市開発基金を運用し、基金運用収益金の積立及び新規積立を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	基金運用収益金及び都市開発基金繰入金の積立	基金運用収益金及び都市開発基金繰入金の積立	基金運用収益金及び都市開発基金繰入金の積立	基金運用収益金及び都市開発基金繰入金の積立	基金運用収益金及び都市開発基金繰入金の積立	
	事業費	81,910	69,911	69,603	69,911	69,911	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	81,910	69,911	69,911	69,911	69,911
		一般財源	0	0	-308	0	0
	人件費	138.48	138.48	138.48	138.48	138.48	
	投入人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		82,048	70,049	69,741	70,049	70,049	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	基金からの繰入	千円	400,000	0	0	0	0
	事務事業成果①	基金運用利子	千円	400,000	1,265	1,265	1,265	1,265
				1,089				
				1,149				
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 令和3年度については、繰入を計画通り実施した。 運用利子については、他の基金や歳計現金等との一括運用の結果、決算額は目標である当初予算額を上回ることとなった。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 基金の活用により財源を補うことで、都市整備事業を円滑に実施できるため、施策の目標達成に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 基金運用利子や戸田公園駅前まちづくり用地の貸付収入を財源とする他、新規積立は、全庁的に予算額を精査した範囲内で補正予算措置しており、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 他の基金や歳計現金等との一括運用により、効率的に利子収入を得ることができている。運用にあたっては、安全性や流動性を確保するとともに、収益性を向上させることに努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 都市開発は市民全体に係るものであり、受益と負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 多額の資金を必要とする都市開発関連事業の財政需要に対応するため、引き続き計画的に基金を積み立てる。基金の運用については、安全性を考慮しながら、債券での運用を含め、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討する。

事務事業名	24444 まちづくり土地開発基金繰出金														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R4	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	09	01	01	記入日	令和 4年 6月30日	
	R3	06	02	00		R3	01	08	04	09	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間	平成4年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市まちづくり土地開発基金条例(平成4年6月17日条例第13号)					戸田市まちづくり土地開発基金条例運用方針					関連計画 施政方針			
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号:													
対象	戸田市土地開発公社													
事業目的	都市開発関連事業に必要なある土地を、円滑かつ効率的に先行取得することが目的のまちづくり土地開発基金に、運用益の繰出しを行う。													
事業内容	基金から土地開発公社への無利子貸付を実施することで、円滑な都市開発関連事業用地の取得に資する。まちづくり土地開発基金を運用し、基金運用収益金の繰出しを行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	基金運用収益金の繰出及び開発公社への無利子貸付					
	事業費	75	424	230	424	424	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	75	424	424	424	424
		一般財源	0	0	-194	0	0
	人件費	484.68	346.2	484.68	484.68	484.68	
	投入 人員	常勤職員	0.07人	0.05人	0.07人	0.07人	0.07人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		560	770	715	909	909	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	借入申込に対する貸付実施率	貸付額/借入申込額	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	基金運用利子	目標＝当初予算額	100	—	—	—	—
				651	424	424	424	424
				75	—	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 土地開発公社からの借入申込に対してもれなく貸付を行い、事業用地を円滑に取得することができた。運用利子については目標を下回っているが、適切な運用を継続的に実施している。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 基金から土地開発公社に貸付することで、土地開発公社が新たに金融機関からの借入を行う必要がなくなっており、市の債務保証を増やすことなく用地の先行取得を実施することができている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 基金の運用利子財源に積立を行っており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 基金を財源に貸付を実施することで土地開発公社による用地の先行取得が円滑に実施できている。貸付を無利子とすることで公社保有土地の簿価の上昇を抑制できており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 土地開発公社への貸付により、市の事業の円滑な実施及び財務の健全化につながるため、受益と負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き計画的な基金運用を行い、土地開発公社からの借入申込みに対応していく。運用の方法については、安全性を考慮しながら、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討する。

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	基金からの繰入	千円	100,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	事務事業成果①	基金運用利子	千円	100,000	951	878	878	878
				797				
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 令和3年度については、繰入を計画通り実施した。 運用利子については、運用益が当初予定よりも少なくなった。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
				<判断理由> 基金の活用により財源を補うことで、防災減災事業を円滑に実施できるため、健全な財政運営に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：経費は適正な範囲である。
				<判断理由> 新規積立は、全庁的に予算額を精査した範囲内で補正予算措置しており、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：事業手法は適正な内容である。
				<判断理由> 他の基金や歳計現金等との一括運用により、効率的に利子収入を得ることができている。運用にあたっては、安全性や流動性を確保するとともに、収益性を向上させることに努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：受益・負担は適正な範囲である。
				<判断理由> 防災減災事業は市民全体の安心・安全に係るものであり、受益と負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 多額の資金を必要とする防災又は減災に関連する事業の財政需要に対応するため、計画的に基金を積み立てる。基金の運用については、安全性を考慮しながら、債券での運用を含め、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討する。

事務事業名	21088 災害復旧費														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R4	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	11	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月29日	
	R3	06	02	00		R3	01	11	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象 ● 対象外		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												
事業期間	～ 令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)
主な事業内容		災害復旧費	災害復旧費	災害復旧費	災害復旧費	災害復旧費
事業費		0	10	10	10	10
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	10	10	10
人件費		0	0	0	0	0
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	10	10	10	10

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6898 市債償還金元金														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R4	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	12	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月30日	
	R3	06	02	00		R3	01	12	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外		
事業期間	平成23年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方自治法 第230条、地方財政法 第5条					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民												
事業目的	公共施設の建設事業等を行うにあたり、市債の発行により事業費の財源とする。元利償還を割賦払いとすることで、その事業にかかる財政負担を後年度に平準化する。財政状況や将来の負担に配慮しながら計画的な財政運営を行う。												
事業内容	起債の申請から借入、元利償還を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	起債の借入・償還事務	起債の借入・償還事務	起債の借入・償還事務	起債の借入・償還事務	起債の借入・償還事務	
	事業費	4,672,229	4,104,125	2,880,765	3,775,067	3,462,894	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	91,893	96,826	96,826	96,826	96,826
		一般財源	4,580,336	4,007,299	2,783,939	3,678,241	3,366,068
	人件費	1,731	1,800.24	1,731	1,731	1,731	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.26人	0.25人	0.25人	0.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		4,673,960	4,105,925	2,882,496	3,776,798	3,464,625	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	起債申請（届出）件数	一般会計・特別会計	件	15	8	6	8	8
	事務事業成果①	適正な起債の実行	起債事業に対する収入済額の割合	%	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由></p> <p>起債の申請（届出）件数については、目標を上回る件数を実施し、財源を確保することができた。</p>								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市債の借入によって財源を確保することは財政運営上欠かせないものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市の財政規模に対する公債費の割合は適正な水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 公的資金の借入れを優先的に実施することにより、低利率での借入れに努めている。また、民間の金融機関等からの借入れは、見積合わせの実施により利率を決定している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 将来負担のバランスを考慮しながら、起債対象事業を決定しており、受益の公平性と負担の適正化は図られていると言える。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	資金状況を踏まえた起債の取止めや繰上償還の実施等、市の財政状況に応じて適正な起債を実施した。
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 将来負担とのバランスを考慮しながら、計画的な市債の借入を行うことで財源を確保する。借入にあたっては充当率や財政措置などについて、より有利な借入れができるよう制度の把握に努めるほか、起債対象事業について担当課や県担当者等から十分な情報収集を行った上で事務を行う。

事務事業名	21089 市債利子														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R4	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	12	01	02	01	01	記入日	令和 4年 6月30日	
	R3	06	02	00		R3	01	12	01	02	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間	～ 令和2年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
主な事業内容		起債利子償還	起債利子償還	起債利子償還	起債利子償還	起債利子償還	
事業費		158,424	227,124	119,700	168,232	142,838	
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		その他	268	211	211	211	211
		一般財源	158,156	226,913	119,489	168,021	142,627
人件費		346.2	346.2	346.2	346.2	346.2	
投入 人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		158,770	227,470	120,046	168,578	143,184	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21092 財政調整基金費														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R4	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	13	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月30日	
	R3	06	02	00		R3	01	13	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外	
事業期間	昭和43年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市財政調整基金条例					関連計画 施政方針		中期財政計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	予算を通して広く市民のために													
事業目的	財政調整基金により市の財政運営全般に活用する。													
事業内容	財政調整基金を運用し、運用収益金の積立及び新規積立を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
主な事業内容		基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金	
事業費		2,867,992	5,491	5,957	5,836	5,836	
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		その他	4,991	5,491	5,491	5,491	5,491
		一般財源	2,863,001	0	466	345	345
人件費		138.48	138.48	138.48	138.48	138.48	
投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		2,868,130	5,629	6,095	5,974	5,974	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	基金繰入金	千円	2,043,950	1,869,720	1,869,720	1,869,720	1,869,720
	事務事業成果①	基金運用利子	千円	2,867,992	5,491	5,491	5,491	5,491
				4,991	—	—	—	—
					—	—	—	—
					—	—	—	—
					—	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 一般会計に繰入を行い、財源の不足を補った。 運用利子については、情勢が不安定なコロナ禍において普通預金での運用等としたことにより、運用益が予定よりも少なかった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 予算上の財源不足を補う他、一般会計への繰替運用によって資金繰りに寄与した。市の財政運営上、必要不可欠であり、健全な財政運営に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 当初予算額は運用利子を財源としている。年度末の新規積立は財政状況を考慮の上、予算措置しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 執行計画による資金収支見込や各金融機関からの地方債借入額も考慮して運用方法を決定しており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 行政需要に対する財源確保を行うことで、間接的に市民サービスに寄与しているため、受益と負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 繰入れと新規積立のバランスを取りながら、一定水準の基金残高を維持できるよう努める。基金の運用については、安全性を考慮しながら、債券での運用を含め、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討する。

事務事業名	30564 地方公共団体金融機構納付金														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R4	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	13	03	01	01	01	記入日	令和 4年 6月29日	
	R3	06	02	00		R3	01	13	03	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間	平成21年度～令和12年度													
根拠法令通達等	地方財政法第32条の2及び同法施行令附則第2条の2					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	地方公共団体 金融機構納付 金	地方公共団体 金融機構納付 金	地方公共団体 金融機構納付 金	地方公共団体 金融機構納付 金	地方公共団体 金融機構納付 金	
	事業費	122,948	145,609	144,856	145,609	145,609	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	122,948	145,609	144,856	145,609	145,609	
	人件費	692.4	0	692.4	692.4	692.4	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0人	0.1人	0.1人	0.1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		123,640	145,609	145,548	146,301	146,301	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	25683 土地開発公社経営健全化事業													
担当組織	財務部				財政課					担当		財政担当		
組織コード	R4	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	13	04	01	01	01	記入日	令和 4年 6月30日
	R3	06	02	00		R3	01	13	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間	平成18年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	土地開発公社経営健全化対策措置要領						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	土地開発公社所有用地												
事業目的	公社債務保証対象土地の簿価総額を引き下げる。												
事業内容	利子給付を実施することで簿価総額を抑える。また、未利用土地についても直接売却を行うなど、処分方法を検討し、併せてまちづくり土地開発基金の活用についても検討する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	
	事業費	2,097	5,524	3,491	5,524	5,524	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,097	5,524	3,491	5,524	5,524
	人件費	900.12	900.12	900.12	900.12	900.12	
	投入人員	常勤職員	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,997	6,424	4,391	6,424	6,424	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	利子補給額	千円	8,176	5,524	5,524	5,524	5,524
	事務事業成果①	債務負担行為額	百万円	2,097	4,351	—	—	—
				4,409	4,351	4,351	4,351	4,351
				4,348	—	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 利子補給額は目標を達成したが、公社保有土地の残高は増加し、目標を達成できなかった。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 公社の経営健全化は市の将来負担を軽減するもので、健全な財政運営の維持に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 利子補給については、公社の借り換え資の利率によるもので、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 土地開発公社経営健全化計画に基づいた事業であり、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 公社の経営健全化は、市の健全な財政運営の維持につながるものであり、受益を負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き公社債務の利子補給は継続する。公社保有土地の簿価の上昇を抑制し、公社の健全な経営を維持していく。

事務事業名	21095 予備費														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R4	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	14	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月29日	
	R3	06	02	00		R3	01	14	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象 ● 対象外		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												
事業期間	～ 令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)
主な事業内容		予備費	予備費	予備費	予備費	予備費
事業費		51,981	100,000	100,000	100,000	100,000
事業の 予算・実績	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	51,981	100,000	100,000	100,000
人件費		207.72	207.72	207.72	207.72	207.72
投入 人員	常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		52,189	100,208	100,208	100,208	100,208

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21096 電子計算組織事務費													
担当組織	企画財政部 デジタル戦略室										担当	情報管理担当		
組織コード	R4	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	14	01	01	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	06	03	00		R3	01	02	01	14	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												● 対象外
事業期間	平成22年度～令和12年度													
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針			
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	デジタル戦略室職員													
事業目的	電子計算機器及び電子計算システムを維持していく上で、必要となるシステム関連の知識習得及び電子計算機処理に必要な用紙等の消耗品管理等の庶務的経費													
事業内容	電子計算システムでのOA推進のための各種講習会、研究会等への参加による職員のスキルアップ及び電子計算機処理に必要な用紙等の調達													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	消耗品等の購入等庶務事務	消耗品等の購入等庶務事務	消耗品等の購入等庶務事務	消耗品等の購入等庶務事務	消耗品等の購入等庶務事務	
	事業費	2,063	2,376	3,151	2,376	2,376	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,063	2,376	3,151	2,376	2,376
	人件費	2,561.88	2,561.88	2,561.88	2,561.88	2,561.88	
	投入人員	常勤職員	0.37人	0.37人	0.37人	0.37人	0.37人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		4,625	4,938	5,713	4,938	4,938	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も、新しい電子計算システム関連知識習得のため研修の受講や各種講習会へ参加していく。また、電子計算機処理に必要な用紙等の消耗品については、出力帳票の電子化を進め、紙への出力を減らし消耗品の費用削減に努める。 「電子計算組織事務費」と「IT推進事務費」と統合する。※令和3年度で「IT推進事務費」が終了する。

事務事業名	21572 電子計算組織運用事業														
担当組織	企画財務部					デジタル戦略室					担当	情報管理担当			
組織コード	R4	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	14	02	01	記入日	令和 4年 6月28日	
	R3	06	03	00		R3	01	02	01	14	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外
事業期間	平成23年度～令和12年度												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	住民及び職員												
事業目的	電子計算機等の安全な運転及び運用を行う。また、情報システムを活用し行政事務の効率化を図る。												
事業内容	住民基本台帳法や公的個人認証法、マイナンバー法など、デジタル化推進に関する制度改正や情報セキュリティに関する最新技術を調査・研究しながら、状況に対応したシステムを構築する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名：設備環境の安定的な確保 内容：事業継続に向け、その基盤となる設備環境の安定的な運用確保に努める。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	
	事業費	80,789	69,966	92,642	102,941	102,941	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	4	4	4	0
	一般財源	80,789	69,962	92,638	102,937	102,941	
	人件費	11,840.04	11,840.04	11,840.04	11,840.04	11,840.04	
	投入 人員	常勤職員	1.71人	1.71人	1.71人	1.71人	1.71人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		92,629	81,806	104,482	114,781	114,781	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	電子計算機器及び付帯設備の定期点検	各機器毎の定期点検の実施回数	回	1	1	1	1
	事務事業成果①	電子計算機器及び付帯設備の重大事故発生回数	運転・運用に影響のある重大事故の発生回数	回	0	0	0	0
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 住民情報システムや業務システムを、安定かつ効率的に運用するために、付帯設備である空調や無停電電源装置の安定稼働のための保守を行った。停電や瞬断による電源の停止および室温の異常などによるシステムの停止はなかった。今後も安定的な各システムの運用管理に努めていく。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 行政事務のシステム化により事務処理の迅速化、合理化、省力化を行い、質の高い住民サービスの提供を安定的に実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 行政の事務処理を行うための住民情報システム等の各機器および空調設備等の付帯設備について、適切な運用管理を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 行政の事務処理に支障がないように、住民情報システム等の各機器について、安定稼働を行うための運用管理を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 住民情報システム等の各機器や付帯設備等について、必要最小限の機器により業務を運用している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	取組名：設備環境の安定的な確保 内容：マシン室内の安定的な電源確保のため、無停電電源装置の大規模な部品交換を行った。また、保守限界になったプリントサーバを仮想基盤に構築することで機器導入コストと作業コストを削減した。 財政効果（推計値）：1,700千円（サーバハードウェア代金削減額：約1,500千円、サーバハードセットアップ作業費：約200千円）
令和4年度に実施する取組内容	職員が開発・運用している汎用アプリケーションのシステムを運用支援の外部委託により職員の負担軽減と長期的な運用環境の確保を目指す。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も基幹系仮想基盤への移行を進め、無駄のない効率的なシステム運用ができるよう努めていく。また、災害時の障害対応として事業継続計画（ICT-BCP）の整備を行なっていく。

事務事業名	6906 電子計算システムの運用委託事業													
担当組織	企画財政部 デジタル戦略室										担当	情報管理担当		
組織コード	R4	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	14	02	02	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	06	03	00		R3	01	02	01	14	02	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために										再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進													● 対象外	
事業期間	平成23年度～令和12年度															
根拠法令 通達等	公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイド ライン(平成15年3月 総務省)					戸田市個人情報保護条例					関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの															
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:															
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号:															
対象	行政住民サービスに係わる個人(住民等)並びに法人及び市職員															
事業目的	電子計算システムの運用する上での、高度な専門的知識の習得及び運用管理経費の増加等の課題を解決するため、電子計算機システムの運用管理を外部委託し効率化を図る。															
事業内容	電子計算機システムの運用管理を、高度な専門的知識を有する民間業者へ外部委託を行う。また、外部委託において、住民情報システムの事務効率の維持・向上及び法制度等に沿った事務処理を行うため、システムの維持管理を実施する。															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()															
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名: システムの標準化と連携による行政事務の効率化 内容: 行政内部のシステムの標準化・連携などに取り組み、業務の効率化を図る。															

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	電子計算全システム の運用委託管理	電子計算全システム の運用委託管理	電子計算全システム の運用委託管理	電子計算全システム の運用委託管理	電子計算全システム の運用委託管理	
	事業費	144,686	154,251	227,330	154,251	154,251	
	財源内訳	国庫支出金	1,351	6,930	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	143,335	147,321	227,330	154,251	154,251	
	人件費	3,877.44	3,877.44	3,877.44	3,877.44	3,877.44	
	投入 人員	常勤職員	0.56人	0.56人	0.56人	0.56人	0.56人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		148,563	158,128	231,207	158,128	158,128	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	住民情報システムへの法制度改正等対応資産の適用	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	法制度改正等の対応もれによる重大事故発生回数	回	0	0	0	0	0
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 平成18年2月に住民記録システム稼働後、住民記録システムの運用については民間業者による運用委託を開始した。また、平成20年1月より基幹系業務システム全般の運用委託を開始した。これに伴い、事務効率の維持・向上並びに法制度等に沿った事務処理を行なうための、システムの維持管理について実施できている。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 高度化・複雑化した電子計算システムを専門知識がある民間業者へ委託し、安定的な運用や事務効率向上、法制度等に沿った事務処理環境を確保している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 各課からのシステム改修の要望等に対する、住民情報システムの改修費用について、内容を精査し実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 運用委託の実施により運用に係る職員を減ることができた。また、専門的な知識を持つ民間業者により、安定的な電子計算システムの運用を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 運用委託により実施している住民記録システムをはじめとする基幹系業務システムの業務量や法改正に伴うシステム改修の業務量を勘案すると妥当と考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	内容：番号連携サーバの法改正に伴う改版データ標準レイアウトに対応した。住民情報システムについて美女木向田地区町名地番整理対応の改修などを行った。また、保守限界になった番号連携サーバを仮想基盤に構築することで機器導入コストと作業コストを削減した。 財政効果（推計値）：1,700千円（サーバハードウェア代金削減額：約1,500千円、サーバハードセットアップ作業費：約200千円）
令和4年度に実施する取組内容	番号連携サーバの法改正に伴う改版データ標準レイアウトに対応するとともに、デジタル手続法対応のためGWサーバの改修と実施する。また、住民情報システムについて共通納税対象税目拡大対応等の改修を行う。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 基幹系業務システムの安定稼働を考慮し更なる経費節減のため、運用方法等について委託業者と調整を行ない業務効率の改善等を検討して行く。

事務事業名	21103 行政情報化推進事業													
担当組織	企画財政部					デジタル戦略室					担当	情報管理担当		
組織コード	R4	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	21	02	01	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	06	03	00		R3	01	02	01	21	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）					関連計画 施政方針		戸田市第3次情報化推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	職員													
事業目的	情報システムの適正な調達によるコスト削減及び品質の向上を行うとともに、情報セキュリティ監査による安全性の向上を図る。また、最新のICTを活用し行政事務の効率化を図る。													
事業内容	「戸田市情報システム調達指針」に基づき、各システムの適正な調達及び予算要求時の支援を行うとともに、各課の情報システムのセキュリティ監査を実施する。また、AI・RPA等の最新のICTを活用し行政事務の効率化を図る。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名：情報システム調達制度によるシステム調達の適正化 内容：情報システムの調達に当たって、仕様及び見積額の精査を実施し、予算額の削減につなげる。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）
主な事業内容		業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託
事業費		14,939	15,829	14,790	15,829	15,829
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	14,939	15,829	14,790	15,829
人件費		8,101.08	8,101.08	8,101.08	8,101.08	8,101.08
投入 人員	常勤職員	1.17人	1.17人	1.17人	1.17人	1.17人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		23,040	23,930	22,891	23,930	23,930

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	情報システムのセキュリティ監査の実施	情報セキュリティ監査の実施システム数	システム	10	10	10	10
	事務事業成果①	重大なセキュリティインシデントの発生回数	重大なセキュリティインシデントの発生回数	回	0	0	0	0
					8	—	—	—
					0	—	—	—
					0	—	—	—
					—	—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 情報システムの導入および入れ替えの際の予算化について評価し、経常経費・政策経費の適正な予算計上支援およびシステム導入時の支援を行うことにより、適正なシステムの調達を行うことができた。 また、定期的に情報システムセキュリティ監査を行うことにより、職員の情報セキュリティ意識の向上を図ることができた。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 情報システム調達の実施により、情報システムの適正な調達に貢献している。 また定期的な情報システム監査を行い、職員のセキュリティ意識の向上に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 入札による業者選定を実施し、経費の精査を十分に行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 毎年度、事業手法や書式等を改善し、より効率的で効果的な事業となるよう工夫している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 情報システム調達の実施により、大幅なコスト削減が図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	取組名：情報システム調達制度によるシステム調達の適正化 内容：情報システム調達の適正化を図ることを目的とし、情報システム調達を実施し、当初の予算化要求見積金額より削減を実施した。また、情報システムの潮流に合わせた仕様書ひな型の見直しを実施した。 情報システム調達の審査件数：69件 当初見積額からの削減額：32,466千円
令和4年度に実施する取組内容	情報システムの適正な調達によるコスト削減及び品質の向上、また、セキュリティ監査による安全性の向上を引き続き推進する。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 情報システムの適正な調達によるコスト削減及び品質の向上、また、セキュリティ監査による安全性の向上を引き続き推進する。

事務事業名	21104 T-net管理運営事業													
担当組織	企画財政部					デジタル戦略室					担当	デジタル戦略担当		
組織コード	R4	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	21	02	02	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	06	03	00		R3	01	02	01	21	03	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）					関連計画 施政方針		戸田市第3次情報化推進計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	職員												
事業目的	情報通信基盤の維持管理、情報セキュリティ対策の推進及びパソコン活用による業務の効率化を図る。												
事業内容	全庁システム（職員ポータル・ファイルサーバ等）、及びネットワーク環境等の維持管理、情報通信基盤のセキュリティ対策、各業務システム・パソコンの運用管理、働き方改革や在宅勤務を行うためのテレワークへの対応を実施する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：テレワークシステムの維持管理 効果：セキュリティ面を確保しつつ、庁外でも通常どおり業務が行える環境を維持継続する。また、自宅環境のデバイスとしてiPadやアンドロイドタブレットも対応させ、多様な環境整備を実施する。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	IT機器等の 維持管理 機器の賃貸借	IT機器等の 維持管理 機器の賃貸借	IT機器等の 維持管理 機器の賃貸借	IT機器等の 維持管理 機器の賃貸借	IT機器等の 維持管理 機器の賃貸借	
	事業費	197,557	240,783	235,788	240,783	240,783	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	2,339	2,339	2,339	2,339
	一般財源	197,557	238,444	233,449	238,444	238,444	
	人件費	12,255.48	12,255.48	12,255.48	12,255.48	12,255.48	
	投入 人員	常勤職員	1.77人	1.77人	1.77人	1.77人	1.77人
		非常勤職員	0人	0人	0.1人	0人	0人
事業費+人件費		209,812	253,038	248,043	253,038	253,038	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	情報通信基盤及び情報セキュリティシステムの定期点検の実施回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	重大事故及びセキュリティインシデント発生回数	回	0	0	0	0	0
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 市役所内の情報基盤となるシステム機器及び職員パソコンを維持・管理する事業であり、効率的に安定稼働を行えた。また、ファイルサーバーやグループウェア等の情報システムを活用することにより、情報の共有化を図り、業務効率の向上に寄与している。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> パソコン等の活用により、市役所の業務を効率的に行うことに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 情報システム等を導入する際、導入効果及び経費が適正か十分精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 情報システム等を選定する際、効果について十分精査していることから、市役所の業務効率化に対し非常に成果を上げている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> パソコン等の導入数に際し、十分に精査を実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	取組名：テレワークシステムの維持管理 その他の効果：セキュリティ面を確保しつつ、庁外でも通常どおり業務が行える環境を維持継続した。また、自宅環境のデバイスとしてiPadやアンドロイドタブレットも対応させ、多様な環境整備を実施した。テレワーク以外として、職員ポータル入替、パソコン1000台入替、仮想基盤の増強、認証基盤の入替を実施し、システムの安定稼働を図った。
令和4年度に実施する取組内容	全庁システムの維持管理を継続し安定稼働を図る。また、インターネット接続系システム入替、メールシステム入替、入退室管理システム入替を実施し、セキュリティ及びシステム安定性を維持しつつ、庁内業務の利便性向上を図る。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 全庁システムの維持管理を継続し安定稼働を図る。また、職員用パソコン入替を実施し、セキュリティ及びシステム安定性を維持しつつ、庁内業務の利便性向上を図る。</p>

事務事業名	21097 IT推進事務費													
担当組織	企画財政部					デジタル戦略室					担当	デジタル戦略担当		
組織コード	R4	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	21	98	96	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	06	03	00		R3	01	02	01	21	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間	平成16年度～令和3年度												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	職員												
事業目的	※予算編成用シート(予算管理シート)												
事業内容													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	庶務事務					
	事業費	4,652	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	4,652	0	0	0	0
	人件費	1,177.08	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.17人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0.1人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		5,829	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 「電子計算組織事務費」と統合

事務事業名	6978 公有財産管理費													
担当組織	企画財政部					資産経営課					担当	再編担当		
組織コード	R4	06	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	06	03	01	記入日	令和 4年 7月 1日
	R3	06	04	00		R3	01	02	01	06	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方自治法(公有財産 第237条～第238条の7)					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号:													
対象	市民(市有地を使用する人、土地・建物の取得・処分の相手方)、職員(市有建物財産を使用する人)													
事業目的	公有財産を適切に維持管理することで、事業課による円滑な事業の推進に繋げるとともに、公有財産の有効活用を図ること で、市民サービスの向上や財源の確保に寄与する。													
事業内容	市有地の維持管理、使用許可・貸付け等を実施する。また、建物、工作物、動産等に対する損害保険の加入及び事故発生時 の手続きを行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	公有財産管理 業務	公有財産管理 業務	公有財産管理 業務	公有財産管理 業務	公有財産管理 業務	
	事業費	15,196	16,069	12,681	12,681	12,681	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	18	0	0	0
		一般財源	15,196	16,051	12,681	12,681	12,681
	人件費	0	9,555.12	9,555.12	9,555.12	9,555.12	
	投入 人員	常勤職員	0人	1.38人	1.38人	1.38人	1.38人
		非常勤職員	0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		15,196	25,624	22,236	22,236	22,236	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	業務委託契約件数	公有地の管理にかかる業務委託	4	4	4	4	4
	事務事業成果①	委託業務の実施率	業務委託契約件数÷業務委託可能事業数	100	100	100	100	100
				100		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 市有地の維持管理業務を委託することで、適切かつ効率的な管理が実施できている。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 公有財産の状況を定期的に把握し、適切に維持管理を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 公有財産の維持管理にあたっては、必要に応じて業務委託を行うなど、経費の縮減に務めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市有地等の維持管理にあたっては、可能な範囲で業務委託を実施するとともに、損害保険への加入や公有財産の使用許可等、委託が困難な事業は市で実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 公有財産の使用許可や貸付等にあたっては、受益者に対し適正な範囲で使用料や貸付料の負担を求めている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	少年自然の家廃止に伴い、土地建物を売却したことで、維持管理の縮減とともに、売却額3,500万円が市の歳入となった。
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き公有財産の使用許可や貸付などの有効活用を図っていくとともに、適切な維持管理に努めていく。

事務事業名	30565 ファシリティマネジメント事業													
担当組織	企画財政部					資産経営課					担当	再編担当		
組織コード	R4	06	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	06	04	01	記入日	令和 4年 7月 1日
	R3	06	04	00		R3	01	02	01	06	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	平成25年度～令和12年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	80 公共施設等総合管理計画と公共施設再編プランの見直し						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民（公共施設を利用する人）、職員（施設を運用する人）												
事業目的	公共施設を経営資源と捉え、老朽化する施設の安全性を確保し、サービス向上を図るとともに、維持管理更新に係るコストの縮減及び平準化を図る												
事業内容	公共施設等総合管理計画及び公共施設等再編プランの推進、指定管理者制度運用												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	公共施設ファシリティマネジメントの推進	公共施設ファシリティマネジメントの推進	公共施設ファシリティマネジメントの推進	公共施設ファシリティマネジメントの推進	公共施設ファシリティマネジメントの推進	
	事業費	6,066	5,317	7,896	5,317	7,896	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	6,066	5,317	7,896	5,317	7,896
	人件費	0	51,237.6	51,237.6	51,237.6	51,237.6	
	投入人員	常勤職員	0人	7.4人	7.4人	7.4人	7.4人
		非常勤職員	0人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		6,066	56,555	59,134	56,555	59,134	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	公共施設再編プラン行動計画の更新回数	回	1	—	—	—	—
	事務事業成果①	施設の再編数	件	3	1	1	0	3
				3		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 公共施設再編プランの行動計画については、公共施設再編プラン自体の見直しの必要性が生じたことにより、更新を一時取りやめとした。また、施設の再編については、少年自然の家、東小学校、東中学校の3施設を行った。なお、令和4年度においても、公共施設再編プランの見直しの実施により、行動計画の更新は困難となるため、新たな活動指標として、指定管理者制度における「第三者モニタリングの実施」に取り組む。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> FMを推進していくにあたり、市民サービス、コスト縮減の観点から各事業について実施している。また、戸田東小中学校を一体型校舎として再編したことで、コスト縮減につながった。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 専門性が伴うもの、情報の取得や管理などは、民間のノウハウを活用することで効果的・効率的に業務を進められていることから、委託料やシステム利用料等は、適正な範囲であるといえる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 指定管理者制度の実施にあたっては、専門業者による第三者評価を実施している。また、施設の修繕等にあたっては、市職員による技術的な観点から適切な時期や規模を査定している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業において直接的な受益の公平性と負担の適正化を図るものはない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	公共施設等総合管理計画について、国からの指針等に基づき、記載すべき事項について、本市の計画において不足している事項を追記するかたちで改訂し、計画を充実させた。また、戸田東小中学校を一体型校舎として再編したことにより、維持管理コストの縮減につながるとともに、長期的な視点に基づき、将来的な転用も可能な施設とした。
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 公共施設等総合管理計画及び公共施設再編プランの見直しを進める。見直しにあたっては、これまでの施設の長寿命化ありきの内容から、市民ニーズや地域の状況、社会情勢等に積極的に対応する内容を盛り込むよう取り組んでいく。また、指定管理者制度の運用にあたっては、指定管理者ごとにばらつきのあった収支状況にかかる書類について、具体的に定めることにより、統一的な事業報告となるよう進めていく。

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	適正な窓口業務の執行	適正な証明書発行	%	100	100	100	100
	事務事業成果①	適正な窓口業務の執行	適正な証明書発行	%	100	100	100	100
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 賦課徴収事務を除く税務事務の円滑な遂行を目指し実施した。税証明書発行等窓口事務において申請者から証明書の種類や取得年度、必要性を尋ねられた場合、可能な範囲で目的用途を聴取し、個人情報等を念頭に取得の可否を短時間で見極め、正確に事務を遂行できた。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：施策の目標達成に貢献している。
				<判断理由> 税証明書発行事務は、賦課事務に基づいて実施される事務であり、適正に賦課決定された市民等に対して証明書を発行している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：経費の精査が十分になされている。
				<判断理由> 会計年度任用職員の人件費等、必要最小限の経費で事務を執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：事業手法は適正な内容である。
				<判断理由> 市民税担当と緊密に連絡調整を図りながら、事務を執行している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：受益・負担は適正な範囲である。
				<判断理由> 税証明書発行事務は、サービスを受ける者を対象として、条例で定める手数料を徴収するものであり、受益・負担は公平で適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	令和3年度は税証明書のスマート申請が本格稼働となり、申請件数も増加傾向にある。また、コンビニ交付の利用件数は前年度と比較し76.7%増となったことから、事務効率化及び感染症拡大防止の効果があったものとする。
令和4年度に実施する取組内容	再編された市民税課における税証明書発行事務において、今後予定されるキャッシュレス決済の導入を踏まえて、利便性の高い窓口とするための体制を整備していく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も来客者の待ち時間短縮及び正確な窓口事務を常に意識しながら、会計年度任用職員を引き続き活用していく。また、事務効率化及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、引き続き市民にコンビニ交付及びA I を活用したスマート申請の周知・促進を図っていく。

事務事業名	7015 個人市民税賦課費													
担当組織	企画財政部					市民税課					担当	市民税担当		
組織コード	R4	06	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	02	02	01	01	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	06	06	00		R3	01	02	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要 **<PLAN>**

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外	
事業期間	平成25年度～令和12年度													
根拠法令通達等	地方税法、所得税法、租税特別措置法、戸田市税条例等					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民（納税義務者）、特別徴収義務者（給与支払者）													
事業目的	市の歳入の中心である市県民税について、収入確保のため、課税資料の収集を図り、公平・適正な課税を実施する。													
事業内容	市県民税の申告受付や未申告調査等を行うことにより、課税資料の収集に努め、公平かつ適正な課税事務を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革の取り組み	税収確保のための適正な課税事務の遂行													

2. 事業費 **<DO>**

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市県民税・所得 税申告受付 及び賦課事務	市県民税・所得 税申告受付 及び賦課事務	市県民税・所得 税申告受付 及び賦課事務	市県民税・所得 税申告受付 及び賦課事務	市県民税・所得 税申告受付 及び賦課事務	
	事業費	36,605	44,587	44,587	44,587	44,587	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	156	128	128	128	128
	一般財源	36,449	44,459	44,459	44,459	44,459	
	人件費	83,088	83,088	83,088	83,088	83,088	
	投入 人員	常勤職員	12人	12人	12人	12人	12人
		非常勤職員	3.5人	4人	4人	4人	4人
事業費+人件費		119,693	127,675	127,675	127,675	127,675	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	市県民税申告受付件数	窓口及び郵送での申告受付件数の合計	4,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	事務事業成果①	個人市民税予算調定額達成率	最終調定額÷最終予算調定額	2,898	100	100	100	100
				100.3	—	—	—	—
					—	—	—	—
					—	—	—	—
					—	—	—	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 市県民税の申告件数については、所得税の申告者数が増加したことにより、市県民税の申告者数が減少したため、目標を達成することができなかったが、未申告者数は減少しており、適正な課税に向けて着実に進行している。予算調定額達成率は100.3%となり、目標を達成することができた。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<p><判断理由> 個人市民税は、市税収入287億円のうち106億円を占めており、収集した課税資料をもとに適正かつ公平な課税を行うことで、市歳入の根幹である市税収入の確保に重大な役割を担っている。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<p><判断理由> 年々増加する納税義務者・課税資料及び税制改正の影響により複雑化する税制については、システム等を用いて対応しており、それに係る経費については、情報部門と十分な精査を行っている。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<p><判断理由> 秘匿性の高い個人情報を扱う業務のため、外部委託の対象は限られているが、特別徴収業務や国税連携業務などの電子化を推奨することで、業務の効率化を図っている。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<p><判断理由> 地方税法及び市税条例に基づき、市県民税申告対象者に対し、申告受付及び調査を実施するなど、課税客体的確な把握に努め、収集した課税資料をもとに、適正かつ公平な課税を行っている。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	職員の負担軽減を目的として、課税事務補助業務及び申告会場受付等事務について、育休職員の代替として会計年度任用職員を2名増員した。また、業務内容を整理し、賦課に影響がない軽微な作業について、職員から会計年度任用職員へ更なる引継ぎを行った。
令和4年度に実施する取組内容	確定申告会場における申告受付に関して、市民による確定申告書の作成、申告受付の事前予約制の導入及び申告内容の税務署へのデータ連携を検討し、職員の負担軽減及び市民の利便性向上を図る。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 当初課税は限られた期間内に実施する必要があるため、増加する事務に対応するには、より効率的に事務を進めるとともに、課の組織体制の整備が求められる。 年々増加する業務量に対して、限られた期間の中で、公平・適正な課税事務を行っていくため、業務の洗い出しを行い、改めて全体の事務の流れを整理する必要がある。新型コロナウイルスの感染状況に応じた対応により、従前からの業務スケジュール変更も余儀なくされることも考慮し、実際の申告スケジュールに合わせた業務スケジュールを検討し、円滑に実施していく。</p>

事務事業名	35384 法人市民税賦課費														
担当組織	企画財政部					市民税課					担当	市民税担当			
組織コード	R4	06	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	02	02	01	02	記入日	令和 4年 6月29日	
	R3	06	06	00		R3	01	02	02	02	01	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外		
事業期間	平成25年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方税法、法人税法、戸田市税条例等					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市内事務所等設置法人												
事業目的	法人市民税について、税收確保のため申告書受付や課税資料収集を図り、適正な課税を実施する。												
事業内容	法人市民税の申告受付や異動届受付により、課税資料の受付・収集に努め、公平かつ適正な課税事務を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	税收確保のための適正な課税事務の遂行												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市内に事務所等所有法人による申告納付	市内に事務所等所有法人による申告納付	市内に事務所等所有法人による申告納付	市内に事務所等所有法人による申告納付	市内に事務所等所有法人による申告納付	
	事業費	1,054	1,197	1,197	1,197	1,197	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,054	1,197	1,197	1,197	1,197	
	人件費	10,386	13,848	13,848	13,848	13,848	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	0.5人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		11,440	15,045	15,045	15,045	15,045	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	法人市民税申告件数	件	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	事務事業成果①	法人市民税予算調定額達成率	%	6,803	100	100	100	100
				103.3		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 申告件数については、未申告法人等の調査を実施したことにより、目標値を達成することができた。 予算調定額達成率は、調定額上位法人が前事業年度より比較的好調であったことから、目標を上回る結果となった。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
				<判断理由> 限られた職員により多額の税収を確保しており、自主財源確保の手段として施策への貢献度はきわめて高い。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：経費の精査が十分になされている。
				<判断理由> 最小の人員及び事業費で多額の税収を確保しており、十分に精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
				<判断理由> 基幹システムに習熟し、関係法令の研究を行い、近隣市や県との連携を図るなど、効率的に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
				<判断理由> 法令に基づき課税しているため、適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	未申告法人等の調査を行い、適正な課税を行うため申告を促すなど、税収の確保に努めた。
令和4年度に実施する取組内容	令和4年度においても、税収確保のため適正な課税事務を遂行する。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も、更なる財源確保のため適正な事務を実施する。また、税制改正の内容を十分に把握し、国の動向等を注視しながら、税収の影響について早期に見込みを立てていく。 さらに、未申告法人の把握に努め、適正な課税に向けた調査を引き続き実施していく。

事務事業名	7017 軽自動車税賦課費													
担当組織	企画財政部					市民税課					担当	諸税担当		
組織コード	R4	06	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	02	02	03	01	記入日	令和 4年 6月29日
	R3	06	06	00		R3	01	02	02	02	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間	平成25年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方税法・道路運送車両法、戸田市税条例等					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	納税義務者及び軽自動車等の販売店												
事業目的	軽自動車税の税收確保のため、公平・適正な課税を実施する。												
事業内容	軽自動車税の納税義務者に関する正確な情報把握に努めるとともに、登録や廃車の手続き漏れ等の対応を適切に行い、公平かつ適正な課税事務を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	税收確保のための適正な課税事務の遂行												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	軽自動車税適正賦課による 収納率向上事務	軽自動車税適正賦課による 収納率向上事務	軽自動車税適正賦課による 収納率向上事務	軽自動車税適正賦課による 収納率向上事務	軽自動車税適正賦課による 収納率向上事務	
	事業費	3,045	3,118	3,118	3,118	3,118	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	11	11	11	11
	一般財源	3,045	3,107	3,107	3,107	3,107	
	人件費	6,924	6,924	6,924	6,924	6,924	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
事業費+人件費		9,969	10,042	10,042	10,042	10,042	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	軽自動車税登録台数	軽自動車税課税台数	台	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	事務事業成果①	軽自動車税予算調定額達成率	最終調定額÷最終予算調定額	%	20,282	100	100	100	100
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 登録台数については、原付一種（50cc以下）は減少傾向にあるものの、軽四輪乗用車及び小型二輪車は増加している。全体の登録台数は、今後も横這い、もしくは微増していくことが見込まれる。</p> <p>予算調定額達成率については、種別割については100.0%、環境性能割については108.3%となり、全体では100.3%となった。</p>								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
				<判断理由> 申告不備の納税義務者に関する照会を軽自動車税事務協議会等に行ったり、住所異動者への通知等で課税権限の有無を確認するなど、公平かつ適正な課税により、税收の確保に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：経費の精査が十分になされている。
				<判断理由> 課税標識の追加作製に際し、在庫状況を確認しながら必要な数量を精査している、また、可能な限り発注をまとめて行い、作製単価に配慮している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
				<判断理由> 所有者の申告に基づいて課税するため、納税義務者の異動を注視し、名義変更や廃車の申告等を勧奨している。盗難や所有権移転の際には、実態を確認した上で、公正な課税を実地している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
				<判断理由> 法令に基づき課税を行っており、適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	所有者の申告による課税であるため、納税義務者の異動情報に注視しながら適正な課税を実施した。
令和4年度に実施する取組内容	令和4年度中に開始予定の「軽自動車OSS」（軽自動車（四輪車）に係る電子申告等）についての必要な環境を整備し、納税者の利便性向上及び事務の効率化を図る。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 軽自動車税の公平かつ適正な課税のため、課税客体である軽自動車等の現況や所有権の確認、法令に従った取り扱いを徹底する。

事務事業名	21147 市たばこ税賦課費														
担当組織	企画財政部					市民税課					担当	諸税担当			
組織コード	R4	06	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	02	02	04	01	記入日	令和 4年 6月28日	
	R3	06	06	00		R3	01	02	02	02	04	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間	平成25年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方税法、戸田市税条例等					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民、卸売販売業者等												
事業目的	市たばこ税の税收確保のため、卸売販売業者等から提出された市たばこ税申告書を適切に処理し、適正な課税を実施する。												
事業内容	市たばこ税申告書の正確な受付処理に努め、適正な課税事務を実施する。 また、市たばこ税の安定した税收を確保するため、環境美化の促進や、喫煙マナーの啓発を行うことにより、市たばこ税に対する理解向上を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	税收確保のための適正な課税事務の遂行												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)
主な事業内容		市たばこ税賦課及び啓発	市たばこ税賦課及び啓発	市たばこ税賦課及び啓発	市たばこ税賦課及び啓発	市たばこ税賦課及び啓発
事業費		32	86	86	86	86
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	32	86	86	86
人件費		3,462	3,462	3,462	3,462	3,462
投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,494	3,548	3,548	3,548	3,548

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	啓発活動の実施及び税率改正時の適正賦課	啓発活動の実施及び手持品課税の周知・賦課	%	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	市たばこ税予算調定額達成率	最終調定額÷最終予算調定額	%	100	100	100	100	100
					99.9		—	—	—
							—	—	—
							—	—	—
							—	—	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 喫煙による環境及び健康への影響に配慮し、環境美化の促進、喫煙マナーの啓発等を実施することにより、市たばこ税に対する理解の向上を図ることができた。また、たばこ税の税率改正時における手持品課税について、市内小売業者等に周知をし、適正に賦課することができた。最終予算調定額については、販売本数の減少や税率の引上げなどを加味した上で積算し、最終調定額はほぼ見込み通りの金額となった。</p>								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<p><判断理由> 年間に約10億円の税収を確保しており、財源確保に大いに貢献している。併せて、環境美化及び喫煙マナー向上に寄与している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<p><判断理由> 最小の人員及び事業費により多額の税収を確保している。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<p><判断理由> 現状の手法以外での実施は困難と考える。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<p><判断理由> 法令に基づき課税しており、適正である。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	令和3年10月1日の税率引上げに当たって、手持品課税について市内小売業者等に周知することで、税負担の公平性を確保した。
令和4年度に実施する取組内容	令和4年度において税率引上げの予定は無いが、今後の税制改正の動向等を注視しながら適切に対応していく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 今後も税収確保のため当該事業を継続していく。 なお、喫煙人口の減少に伴い、市たばこ税の減収が懸念される。</p>

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	土地異動状況	土地表示登記件数と権利異動件数の合計	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	事務事業成果①	固定資産税及び都市計画税の予算調定額達成率	最終調定額÷最終予算調定額	4,262	100	100	100	100
				100.1				
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 活動指標については、美女木向田地区の住所整理に伴う件数の増加もあり、達成となった。 成果指標については、システムの改修・運用を適切に行い、また、コロナ禍において家屋調査が困難な中における図面データを活用した家屋評価や償却資産の調査に取り組んだ結果、最終調定額が予算調定額を上回った。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 固定資産税及び都市計画税は、市税収入全体の約半分を占める基幹税で、かつ景気の影響を受けにくい安定した財源であり、市の行財政運営の推進に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> システムの運用や改修に係る経費について、情報部門と十分に精査を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> コンサルタントへの外部委託やシステムを活用しながら、課税を適正に行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 固定資産税及び都市計画税は、法令に基づき、固定資産の所有者に対して課税するものであり、負担は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	取組名：資産税賦課におけるシステム改修 その他の効果：システム改修によるシステム間データ連携により、職員が直接システムに入力する必要がなくなり、作業時間の短縮につながった。 システムによる登記異動処理削減時間：2.5分/件 年間登記異動（権利）件数：約2,000件 作業短縮時間計：約83時間
令和4年度に実施する取組内容	現地確認システム（調査用タブレット）の導入により事務の効率化を図るとともに、航空写真を活用した家屋の異動判読の実施により異動状況を確実に把握し、より適正な課税に取り組む。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 固定資産税及び都市計画税は市の安定した財源であることから、引き続き、法令に基づき、公平かつ適正な課税に取り組んでいく。 今後においても、より適正な課税を行うため、システムの運用・更新を適切に行うとともに、専門的な知識やスキルが求められる業務であることから、経験が短い職員に対して必要な知識やスキルを着実に継承し、人材育成に取り組んでいく。

事務事業名	7529 市税徴収管理事業													
担当組織	企画財政部					収納推進課					担当	管理担当		
組織コード	R4	06	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	02	02	05	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	06	08	00		R3	01	02	02	02	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方税法					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	納税義務者（個人、法人）												
事業目的	納税された市税の収納状況を正確に把握し適正な収納管理を行う。 市税の収入を早期に確保する。												
事業内容	市税の収納、振替、還付、充当等、市税収納に関する事務を実施する。 法令に基づく督促状の発送、納税催告書の発送を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
主な事業内容		市税の収納に係る事業	市税の収納に係る事業	市税の収納に係る事業	市税の収納に係る事業	市税の収納に係る事業	
事業費		122,650	183,471	183,471	183,471	183,471	
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	20,266	20,266	20,266	20,266
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	804	752	752	0
		一般財源	122,650	162,401	162,453	162,453	163,205
人件費		34,620	34,620	34,620	34,620	34,620	
投入 人員	常勤職員	5人	5人	5人	5人	5人	
	非常勤職員	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人	
事業費+人件費		157,270	218,091	218,091	218,091	218,091	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 催告文書（督促状・納税催告書）の発送件数（現滞計）	発送した件数（督促状＋納税催告書）	件	50,000	50,000	48,000	46,000	44,000
	事務事業活動② 納税コールセンターリスト着手件数	架電リストのうち、着手した件数	件	54,908		—	—	—
	事務事業成果① 市税収納率（現年度分＋滞納繰越分）	決算の収入済額／調定額	%	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
	事務事業成果② 納税コールセンター納付約束件数	架電した結果、納付約束した件数	件	34,500		—	—	—
				97.7	97.9	98	98.1	98.2
				97.8		—	—	—
目標達成状況の分析				4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
				3,890		—	—	—
B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 市税徴収管理業務は、様々な納付方法により収納される市税を適正に管理するとともに、未納者に対して納税コールセンターを活用した電話催告を行っている。滞納管理システム更改の影響で着手件数が目標件数に届かなかったが、収納率向上に資するものとなっている。						—	—	—

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 収納事務を適正かつ速やかに実施することにより、市の財源確保に貢献している。
経費水準	A	A	A	
	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。 A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 多様な納税手段を提供するにあたり、業務委託とすることで効率化を進め、経費の適正化を図っている。
事業手法	A	A	A	
	評価結果			事業手法は適正か。 A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> コンビニ納付、クレジットカード納付、スマートフォン決済アプリ納付、地方税共通納税システム納付など、多様な納税手段を提供しているほか、納税コールセンターの電話催告を実施している。
受益・負担の公平性	A	A	A	
	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> クレジットカード納付については、1万円を超える納付額の場合、決済手数料の一部を自己負担とするなど、利便性の恩恵を受ける納税者に負担を求めて適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	クレジットカード納付の既存業者が令和3年度末で事業を終了するため、新規業者への切替を並行稼働期間を設けて遅滞なく実施し、市民サービス低下を防ぐことができた。
令和4年度に実施する取組内容	令和5年度地方税共通納税システム税目拡大対応にあたり、システム改修や納付書様式の変更などを実施し、令和5年度課税分から地方税共通納税システムで固定資産税及び軽自動車税（種別割）を取扱いできるように環境整備を行う。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 納付しやすい環境の整備を推進するとともに、迅速で正確な収納事務を推進していく。

事務事業名	7445 市税等滞納調査・相談事業														
担当組織	企画財政部					収納推進課					担当	債権管理担当			
組織コード	R4	06	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	02	02	05	02	記入日	令和 4年 6月24日	
	R3	06	08	00		R3	01	02	02	02	05	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												● 対象外
事業期間	平成14年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方税法・国税徴収法 地方自治法、民法					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	徴収担当職員、市民(滞納者)													
事業目的	納税相談により適正な納付計画を立て、早期完納を図る。 税外債権については、債権所管課が適正に管理できるように支援を実施する。													
事業内容	滞納者に対して、窓口・電話での納税相談を実施する。 債権管理適正化推進委員会の事務局として、税外債権の適正管理の支援に係る取組みを実施する。 債権管理マニュアルと債権管理資料集を所管し、債権所管課からの質問や相談への窓口となり、各種情報提供を行う。 情報提供の一環として、債権管理に精通する講師を招き債権管理研修会を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	預貯金照会電子化サービス(ピピットリンク)を導入し、滞納者に係る財産調査の一部効率化を目指す。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	債権管理研修 会講師謝礼	債権管理研修 会講師謝礼	債権管理研修 会講師謝礼	債権管理研修 会講師謝礼	債権管理研修 会講師謝礼	
	事業費	0	55	55	55	55	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	55	55	55	55
	人件費	13,848	13,848	13,848	13,848	13,848	
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		13,848	13,903	13,903	13,903	13,903	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	債権管理研修会開催回数	債権所管課の職員対象に行う研修会の開催回数	回	1	1	1	1
	事務事業活動②	未収金回収強化期間の実施回数	未収金回収強化期間の実施回数	回	2	2	2	2
	事務事業成果①	債権管理研修会参加者数	債権管理研修会参加者数	人	15	20	20	20
	事務事業成果②	未収金回収強化期間の納付金額	未収金回収強化期間の取組による納付金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
					7,107	—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 債権所管課の職員が、より適正な債権管理を実施できるように、知識を深められるような研修会を実施した。目標を上回る参加者数となった。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
				<判断理由> 「質の高い行財政運営の推進」という観点で、公平公正な徴収と適正な債権管理の遂行を図ることにつながり、目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：経費の精査が十分になされている。
				<判断理由> 埼玉県税事務所より講師を招いたため、講師謝礼に係る経費の支出はなかった。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
				<判断理由> 実際に債権管理の実務に精通する講師を依頼したことで、すぐに実行に移せる徴収事務の知識を習得できた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
				<判断理由> 税以外に対しても公平公正な徴収を実現するために、対策や手法の検討を行っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	令和2年度に私債権をテーマに研修会を実施した。今年度は公債権を中心としつつ、幅広い内容での研修を実施した。
令和4年度に実施する取組内容	令和4年度は、私債権をテーマに研修会を実施する予定である。職員が実務に反映させやすい内容となるように、講師と綿密な事前調整を行い内容を精査検討する予定である。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 研修会については、毎年度の実施が定着化している。公債権と私債権、いずれかに片寄ることなく全ての債権を網羅して知識を得られるよう、これを継続させ、債権を所管する職員が債権管理の業務をスムーズに行う手助けとなるよう、引き続き支援していく。

事務事業名	7568 市税滞納処分事業													
担当組織	企画財政部					収納推進課					担当	収納担当		
組織コード	R4	06	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	02	02	05	03	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	06	08	00		R3	01	02	02	02	05	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外
事業期間	平成14年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	①法令:地方税法・国税徴収法等の税法、民法・不動産登記法等の民事法、民事執行法・破産法等の民事手続法、行政不服審査法等の行政法、及びこれらの政令・省令等 ②通達:国税徴収法基本通達等					関連計画 施政方針		財源確保は、30年度所信表明においても行政運営分野の重要項目のひとつとなっている。					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号:												
対象	市税滞納者のうち、自主納付による早期完納が見込まれないもの												
事業目的	市税滞納者に対し、財産調査（任意調査・強制調査）及び滞納処分（差押え・換価・配当）を執行することにより、税収を確保するとともに、収入未済額の圧縮を図る。												
事業内容	滞納処分を執行するために財産調査を行い、調査結果をもとに差押え、換価（公売・取立て）及び配当による強制徴収を実施する。または滞納処分の執行停止を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	滞納処分による強制徴収	滞納処分による強制徴収	滞納処分による強制徴収	滞納処分による強制徴収	滞納処分による強制徴収	
	事業費	281	8,141	7,724	7,724	7,724	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	7,158	7,123	7,123	7,123
		一般財源	281	983	601	601	601
	人件費	55,392	55,392	55,392	55,392	55,392	
	投入 人員	常勤職員	8人	8人	8人	8人	8人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		55,673	63,533	63,116	63,116	63,116	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 滞納処分としての差押（不動産・債権）件数	年度中に差押をした件数	件	520 648	520	520	520	520
	事務事業活動② 公売予告通知書新規発送件数	年間予定件数	件	4 6	4	4	4	4
	事務事業成果① 市税収納率（現年度分＋滞納繰越分）	決算の収入済額／調定額	%	97.7 97.8	97.8	97.9	98	98.1
	事務事業成果② 公売件数（自主納付、任意売却等含む）	公売及び完納への目途が立った件数	件	4 6	4	4	4	4
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> コロナ禍の影響が続く中、預貯金等、債権差押えに力を注ぎ、目標を大幅に超える成果を出し、収納率も目標を達成することができた。公売についても、公売予告通知の発送件数について目標を達成した。また、公売を前提とした納税折衝等により、本税完納となる等、6件の滞納整理が図られ、目標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 当該事業は、納税の公平性と財源確保が目的となっていることから、施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 滞納管理システム等を活用して、限られた経費（人員等含む）で大きな成果（収納率等）を生み出している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 法令に従って迅速に滞納処分を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公平かつ公正な徴収を実現するため、納税をしない滞納者に対して、厳正かつ効果的な滞納処分を行っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	財産調査を充実させ、「払えるのに払わない滞納者」には財産の差押及び取り立てを行った。一方で「払いたくても払えない滞納者」には法令に基づく執行停止を適用した。
令和4年度に実施する取組内容	引き続き、完納へ繋げる取組等を実施し、滞納整理事務を進めていく。なお今年度は、県税事務所と共同公売を実施し、滞納整理の推進を図る体制を築いていく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 各徴税吏員の専門知識の蓄積や継承を図り、高い水準の滞納整理事務を継続できるよう努めていく。

事務事業名	6912 文書管理事業													
担当組織	総務部				行政管理課					担当	市政情報・文書担当			
組織コード	R4	07	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	02	02	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	07	02	00		R3	01	02	01	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象 ○ 対象外		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												
事業期間	昭和58年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市文書管理規程、公文書等の管理に関する法律						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	本市職員													
事業目的	文書の管理に関するルールを確立するとともに、総合文書管理システムによる文書の電子化、電子決裁等を推進することにより、市民共有の知的資源である文書の適正管理や事務処理の迅速化・効率化を推進し、もって市民サービスの向上に努める。													
事業内容	ファイリングシステム、総合文書管理システム等のルールに基づき、文書の発生から施行、保管、保存、廃棄、移管までのライフサイクルが適切に行われるよう、説明会での周知及び文書管理の点検を行うほか、各所属に対して実地指導を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名：総合文書管理システム及び文書管理の手引きを用いた文書のデジタル化・紙文書の削減 内容：総合文書管理システムを活用した文書の電子化の促進及び文書管理の手引きの適用による紙文書の削減により、業務の効率化を図るとともに、より質の高い適正な文書管理の実現に向けた取組みを実施する。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	文書管理に係るシステム業務及び指導等	文書管理に係るシステム業務及び指導等	文書管理に係るシステム業務及び指導等	文書管理に係るシステム業務及び指導等	文書管理に係るシステム業務及び指導等	
	事業費	21,800	23,882	23,882	23,882	23,882	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	180	218	218	218	218
	一般財源	21,620	23,664	23,664	23,664	23,664	
	人件費	17,310	24,234	24,234	24,234	24,234	
	投入人員	常勤職員	2.5人	3.5人	3.5人	3.5人	3.5人
		非常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
事業費+人件費		39,110	48,116	48,116	48,116	48,116	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	維持管理指導の実施所属数	全所属を対象（市内小・中学校を除く）	課	10	10	10	10
	事務事業活動②	戸田市文書管理の手引きの新規運用所属数	全所属を対象（市内小・中学校を除く）	課	6	6	6	6
	事務事業成果①	実質電子決裁率	文書全てを電子ファイルとした電子決裁率	%	86	86.5	87	87.5
					89.8			
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 戸田市文書管理の手引きによる新規運用所属については、計画どおり6所属に対して適用した。また、文書管理の自己点検を全所属にて実施し、文書管理の調査分析を行い、全庁の維持管理指導に役立てた。また、総合文書管理システムにおける「別添紙」の件数が減少したことで、実質電子決裁率が向上した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 戸田市文書管理の手引きの運用により、適正文書管理が実践できている。また、総合文書管理システムによる電子決裁率の向上により、質の高い行政運営ができています。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> ファイリングシステム及び総合文書管理システムの運用により、事務の迅速化・効率化が図れた。また、文書管理の専門知識を修得した職員を育成し、維持管理体制の構築を推進している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 行政情報の活用により意思決定の最適化を実現できる。もって、市民との共有の知的資源を管理活用し、住民自治の確立に寄与している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 職員の意識改革を行った上で文書管理を実施することで、業務における意思決定を実現可能とし、事務の迅速化や効率化を図った。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	取組名：総合文書管理システム及び文書管理の手引きを用いた文書のデジタル化・紙文書の削減 その他の効果：文書管理の手引き適用所属：6課 文書管理に係る自己点検実施単位：74課所 行政文書管理士資格取得：2名（延べ7名） 電子決裁率：99.4% 実質電子決裁率：89.8%
令和4年度に実施する取組内容	重点戦略1 テーマ① 取組名：文書の適正管理に係る民間活力の導入推進による市施設内での保存文書の削減 内容：現用文書から非現用文書までの適正管理のため、歴史公文書管理検討委員会による非現用文書の適正管理の検討、歴史公文書の外部保存の推進、永年保存文書を含めた現用文書の外部保存の推進による地下文書庫を含む市有施設内での文書保存量の削減

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 戸田市文書管理の手引き等に基づく文書管理について、全庁の所属に5ヵ年をかけて適用し、適正文書管理の推進を図っていくとともに、執務室の整理整頓や事務の効率化に取り組む。併せて、文書管理に係る専門知識を修得した職員による維持管理指導やフォロー指導については、引き続き実施し、職員に対する適正文書管理についての意識付けを行う。 また、公文書館機能の構築に向けた取り組みとして、学識経験者等を含めた歴史公文書管理検討委員会において、歴史公文書の適正管理について検討を進める。また、国の動向を注視しながら、更なる文書の電子化を継続して推進する。

事務事業名	21110 法制執務費														
担当組織	総務部				行政管理課					担当	行政管理担当				
組織コード	R4	07	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	02	02	02	記入日	令和 4年 6月23日	
	R3	07	02	00		R3	01	02	01	02	02	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象 ● 対象外		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												
事業期間	昭和41年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	日本国憲法 地方自治法 行政手続法 行政不服審査法						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	全職員													
事業目的	日本国憲法で認められた条例制定権に基づき、市の自治立法を通して施策等の根拠となる条例等が適切に整備されるよう指導を行う。													
事業内容	①法制執務に関する相談・指導 ②法制執務に関する研修の実施 ③例規審査委員会の開催 ④例規集の更新及び管理 ⑤行政手続法及び行政不服審査法の統括													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	例規に関する指導、議案作成及び例規集の更新	例規に関する指導、議案作成及び例規集の更新	例規に関する指導、議案作成及び例規集の更新	例規に関する指導、議案作成及び例規集の更新	例規に関する指導、議案作成及び例規集の更新	
	事業費	4,428	5,400	5,400	5,400	5,400	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	1	1
	一般財源	4,428	5,399	5,399	5,399	5,399	
	人件費	20,772	20,772	20,772	20,772	20,772	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		25,200	26,172	26,172	26,172	26,172	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	例規審査委員会開催	職員による条例等の審査機関の活動状況	回	4	4	4	4
	事務事業活動②	法務執務研修会	職員を対象	回	3	3	3	3
	事務事業成果①	法務執務研修会受講者	受講者数	人	70	70	70	70
					80			
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 例規審査委員会について目標どおり開催し、条例等の審査を適切かつ効果的に行うことができた。また、法制執務研修についても目標どおり実施し、職員の法制執務における知識向上や意識付けを図ることができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 施策の根拠となる条例等の適切な整備を行うため、条例等の審査を行うとともに、法制執務に係る研修を実施することにより、職員の法制執務能力の向上を図ることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 例規集データベースシステムの管理及び行政手続に係る個票の更新作業について、委託契約を一本化し、経費削減を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 条例等による施策の具現化を職員が効率的に行うため、委託業務により、例規の制定改廃に係る資料の作成補助や法令改廃情報の提供を受けるなど、事務負担の軽減を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 条例等の内容について、市民等に等しく周知するため、例規集を通じて市ホームページにおいて公開しており、受益と負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	要綱改正について、政策的な判断が伴わないものを部長の専決事項とすることで、適正かつ迅速な業務を可能とした。
令和4年度に実施する取組内容	行政ニーズの増加、多様化に伴い、根拠とする条例、規則、要綱等の規程の制定改廃の件数は今後逡増が見込まれる。制定改廃に当たっての事務フローや資料作成手法を全庁に周知することで、職員の法制執務能力の更なる向上を図る。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本市の行政活動の根幹である条例、規則等を適正に整備するに当たり、研修等を通じて職員への意識啓発を図るとともに、例規集データベースシステムの機能の充実、職員へのシステム操作の説明等により職員の法制執務能力の向上を図り、自治体としての法務能力の底上げに取り組んでいく。

事務事業名	6917 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	01	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外
事業期間												
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :											
対象												
事業目的												
事業内容												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	74,935	78,221	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	74,935	78,221	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		74,935	78,221	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6918 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	1,721,472	1,824,528	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,721,472	1,824,528	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,721,472	1,824,528	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6919 人材育成事業													
担当組織	総務部				人事課					担当		人材開発担当		
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	01	04	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	07	06	00		R3	01	02	01	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行政運営の推進											○ 対象外
事業期間	平成23年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方公務員法				関連計画 施政方針		戸田市人材育成基本方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	職員												
事業目的	円滑な行政運営を継続していくためには職員の精鋭化が必要不可欠であり、職員個人のスキルアップが求められている。そのために職務に応じた基本的能力の養成等を計画的に進め、職員の資質の維持・向上とともに、専門能力、情勢分析力、新たな課題解決能力などの更なる向上を通し公務全体の能力アップを目指す。												
事業内容	職務遂行に必要とされる基本的知識から専門的・応用的な知識・技術等までを時宜に応じ習得するための機会を提供し、さらに目標管理や職務を通じた人材育成に対する支援を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (各種研修機関)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市政を担う職員の育成を 目指し、職員研 修を実施					
	事業費	4,059	6,792	6,792	6,792	6,792	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	4,059	6,792	6,792	6,792	6,792
	人件費	10,386	10,386	10,386	10,386	10,386	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		14,445	17,178	17,178	17,178	17,178	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	庁内研修受講者数	人	700	700	700	700	700
				721		—	—	—
	事務事業活動②	派遣研修受講者数	人	40	40	40	40	40
				45		—	—	—
	事務事業成果①	必要な知識を習得した人の数	%	100	100	100	100	100
				100		—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 庁内研修については、新型コロナウイルス感染症対策のため可能な限りオンライン研修を導入し、目標は達成した。派遣研修は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となる研修もあったが、目標は達成した。また、必要な知識の習得については、研修受講報告書の提出割合10割及び内容の確認をもって受講者の知識や技術等の向上に繋がった。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 人材育成基本方針を基に、今後職員として必要とされる能力を研修で学んでもらうことで、短期的な視点だけではなく長期的な視点にも基づいた研修を実施できる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業費については、県内市町村で上位の水準にあるが、研修回数が多いことから適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 専門的知識に関する研修等については、内部で実施することが困難であるため、派遣研修及び自己啓発により外部機関での研修を受講させており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 研修対象者について、研修委員会の委員と協議し意見を聴取することや、公募を実施することで公平性を保っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	前年度は新型コロナウイルス感染症の影響で研修が中止となることがあったが、映像研修やeラーニング形式にするなどの工夫で、職員の健康に配慮しながら実施することができた。
令和4年度に実施する取組内容	研修の安全衛生対策を行いながら、計画した研修を縮小することなく、職員の能力向上を行っていく。また、職員の障害理解を促進するために、外部の団体と連携しつつ、より実践的な障害理解の研修を実施していく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和4年4月に改訂した「戸田市人材育成基本方針（第5版）」に基づき、多様化するこれからの世界を見据えた「柔軟な考えを持ち、自ら行動できる職員」の人材育成に取り組んでいく必要があるため、本事業は現状で継続していく。

事務事業名	6920 福利厚生事業													
担当組織	総務部				人事課					担当		厚生担当		
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	01	05	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	02	01	01	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方公務員法、地方公務員共済組合法、戸田市職員 互助会規約、市町村職員退職手当条例						関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	全職員 休憩室及び保健室を利用する市民												
事業目的	職員の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、職務の能率的運営を図り、ひいては市民サービスの向上を目指す。												
事業内容	埼玉県市町村職員共済組合に関する事務、埼玉県市町村総合事務組合（退職手当関連業務）に関する事務、職員に係る生命保険、財形貯蓄等について、その保険料、掛金を給与から天引きし、納付する事務。職員互助会について、共済給付事業、保養及びレクリエーション等福利厚生事業、貸付事業等の事務。その他福利厚生として、休憩室及び保健室、勤務服の貸与に関する事務。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (上記機関)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	福利厚生事業	福利厚生事業	福利厚生事業	福利厚生事業	福利厚生事業	
	事業費	753	1,067	1,067	1,067	1,067	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	753	816	816	816	816
		一般財源	0	251	251	251	251
	人件費	10,386	9,001.2	9,001.2	9,001.2	9,001.2	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		11,139	10,068	10,068	10,068	10,068	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	福利厚生制度の庁内周知	回	5	5	5	5	5
	事務事業成果①	互助会の福利厚生事業（リフレッシュ給付補助）申請件数	件	650	700	700	750	750
				569				
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 福利厚生事業については、職員に対して定期的に給付事業促進等に関する周知をすることで利用促進を図っているが、新型コロナウイルスの影響もあり令和3年度の申請者数は目標達成とならなかった。引き続き、活用できる情報は適宜周知し、福利厚生事業の利用を促していきたい。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 戸田市職員互助会や埼玉県市町村職員共済組合の各種事業を通じて、職員の福利厚生を図っており、職員の生活の安定と福祉の向上、職務の能率的運営に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市職員互助会の財政状況については、令和元年度の事業見直しにより一定の適正化が図られ、適正な経費水準と考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 地方公務員法第42条に基づき、職員互助会等の福利厚生事業を適宜見直しを図りながら進めており、適正な事業手法と考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市職員互助会については、会費のみの自主財源による運営となっており、令和元年度の事業見直しにより、受益の公平性と負担の適正化が図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 職員互助会の事業については、会費のみの自主財源による運営に変わり、これまで以上に限られた財源の中で職員の福利厚生に寄与する事業を展開していく必要がある。 給付内容や金額、事業内容の見直しを適宜行い、事業の有効性や必要性を考慮しながら、福利厚生を充実させる新たな事業を検討しつつ、継続可能な互助会運営を図っていく。

事務事業名	7534 任用管理事業													
担当組織	総務部				人事課					担当	人事担当			
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	01	06	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	07	06	00		R3	01	02	01	01	06	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外			
事業期間	平成23年度～令和12年度														
根拠法令通達等	「地方公務員法」、「初任給、昇格、昇給に関する規則」、「昇任選考実施要綱」					関連計画 施政方針		定員管理計画、各年次採用計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	職員														
事業目的	適材適所の人員配置を通じて、職員の意識改革、組織秩序を図り、効率的かつ円滑な職場環境を確保する。														
事業内容	採用試験、昇任選考、人事異動等による適正な人事配置を行う。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	職員採用試験、昇任選考、人事異動等の実施	職員採用試験、昇任選考、人事異動等の実施	職員採用試験、昇任選考、人事異動等の実施	職員採用試験、昇任選考、人事異動等の実施	職員採用試験、昇任選考、人事異動等の実施	
	事業費	43,865	85,379	85,379	85,379	85,379	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	450	190	190	190	190
	一般財源	43,415	85,189	85,189	85,189	85,189	
	人件費	8,308.8	8,308.8	8,308.8	8,308.8	8,308.8	
	投入人員	常勤職員	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		52,174	93,688	93,688	93,688	93,688	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	採用試験、昇任選考、人事異動等による適正な人事配置を行う。	職員採用説明会の実施回数	回	5	5	5	5
	事務事業活動②	職員採用試験の実施回数	実施した回数	回	2	2	2	2
	事務事業成果①	職員採用説明会における参加者数	参加者数	人	100	100	100	100
	事務事業成果②	職員採用試験の結果による採用者数	採用人数(教育職、派遣等採用者数は除く。)	人	20	20	20	20
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルスの影響による制限が残る中、説明会等に積極的に参加することで、採用数の確保につながった。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 行財政運営の基となる人材を確保できた。
	A	A	A	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> テストセンターを活用することで、採用試験における母集団が確保され、より良い人材の確保につながっている。また、昇任選考においては、最小限の範囲で専門業者を活用して実施している。
	B	B	B	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 採用試験におけるテストセンターの活用や昇任試験における専門業者の活用など、適正な手法により事業を進めている。
	B	B	B	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公平な試験を実施している。
	A	A	A	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	採用困難職種について、10月1日採用や2度の追加募集を行うなど、採用活動を拡充して実施した。
令和4年度に実施する取組内容	採用困難職種を中心に、採用試験における母集団を確保するため、民間企業による就職イベント等へ参加し、より優秀な人材の確保を図る。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 多様な住民ニーズに的確に対応していくため、引き続き採用困難職種を中心とした採用試験における母集団の確保等を含め、より多様で優秀な人材の確保に資する取組を積極的に進めるとともに、障害者雇用については、集約型オフィス安定稼働を含め、法定雇用率の早期の達成を目指すための取組も積極的に進めていく。

事務事業名	7428 給与等制度事業													
担当組織	総務部				人事課					担当	厚生担当			
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	01	06	02	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	02	01	01	06	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												● 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	●一般職の職員の給与に関する法律 ●職員の給与に関する条例 ●初任給、昇格、昇給等に関する規則 ●戸田市職員等の旅費に関する条例 ほか					関連計画 施政方針			特になし					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	全職員													
事業目的	市民に対して説明のできる適正な給与制度と勤務条件を確立し、それを正確に執行することを目指す。													
事業内容	例月給与（年12回）や期末勤勉手当（年2回）の支給と昇給の決定及び実施。また人事院勧告に基づき給与制度の適正化と、近隣市との均衡を図る。（均衡の原則）													
実施主体	■市による単独直営 □委託（□3セク・財団 □企業 □市民・NPO） □協働・協力（ ）													
行財政改革の取り組み	重点戦略2 テーマ② 取組名：児童手当等支払通知書のメール配信による経費削減及び効率化 内容：これまで紙ベースで対象職員毎に封入封緘していた児童手当等支払通知書を給与明細書同様にメール配信とすることで、紙・封筒使用数を削減し、業務効率化を図った。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	給与等制度事業	給与等制度事業	給与等制度事業	給与等制度事業	給与等制度事業	
	事業費	7,040	11,390	11,390	11,390	11,390	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,040	11,390	11,390	11,390	11,390	
	人件費	20,772	20,772	20,772	20,772	20,772	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		27,812	32,162	32,162	32,162	32,162	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	勤怠・給与等事務に関するマニュアル等の整備及び周知	マニュアル等を整備及び周知した回数	12	12	12	12	12
	事務事業成果①	勤怠・給与等事務の誤処理件数	誤処理件数	150	120	90	60	30
				210		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 例月の給与処理時に全庁に庶務事務システムにおける勤怠事務処理の留意事項を周知を実施し活動指標の目標は達成したが、成果指標での目標達成には至らなかった。主な要因としては、システム導入から間もない時期であり、保育園・消防等の変則勤務職場における処理が煩雑であることから、職員及び庶務担当者の習熟が進んでいないことが考えられる。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 給与制度を適正に運営し、他自治体との均衡を考慮した給与水準が確保できている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 人事院勧告に伴う給与改定をはじめ、国、県、近隣自治体との均衡に考慮し、適正な経費水準を維持できている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 市民への説明責任を果たし、適正な給与制度を維持していくために適正な事業手法と考える。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 他自治体との均衡を考慮した給与水準となっており、受益の公平性と負担の適正化が図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	取組名：児童手当等支払通知書のメール配信による経費削減及び効率化 その他の効果：令和4年2月分児童手当から支払通知書を給与明細書同様にメール配信にすることで、紙・封筒使用数を削減し、業務効率化を図った。 （参考）R4.2 318件、R4.6 316件（※年3回支給のため年間延べ約1,000件）
令和4年度に実施する取組内容	取組名：ICT活用によるバックオフィス業務の効率化 内容：ICT活用により人事関係の事務手続や年末調整関係書類の関連帳票を電子化・効率化を図るため、既存システム下での帳票電子化の検討や今後の方向性を定める。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 適正な給与制度を運用できるよう人事院勧告等による国の制度に準拠した改正を基本としつつ、近隣自治体との均衡もとれ、安定した給与水準を確立する必要があることから継続して実施していく事業であると考えられる。

事務事業名	7516 臨時・非常勤職員任用管理事業													
担当組織	総務部				人事課					担当	人事担当			
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	01	07	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	07	06	00		R3	01	02	01	01	07	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方自治法、地方公務員法、労働基準法、労働安全衛生法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法、労働者災害補償保険法、戸田市臨時職員等の給与等に関する条例及び規則					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	臨時職員等												
事業目的	法令等に基づく適正な任用管理体制の維持及び各種保険適用の集中管理による事務の効率化を図る												
事業内容	任用基準等の制定・運用、社会保険等適用及び得喪・給付等手続き												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	任用基準等の運用、各種保険適用及び給付手続き					
	事業費	200	632	632	632	632	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	200	632	632	632	632
	人件費	0	3,462	3,462	3,462	3,462	
	投入人員	常勤職員	0人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		200	4,094	4,094	4,094	4,094	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	任用制度の庁内周知回数	周知した回数	回	2	2	2	2
	事務事業成果①	社会保険適用率	法令による適用要件を満たす者への保険適用	%	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 令和2年4月1日から会計年度任用職員制度が導入されたことから、制度の周知を含め、事務手続において必要となる事柄を積極的に周知することとし、周知回数は目標値を上回っている。また、社会保険の適用率については、適用要件を満たす場合の加入漏れ等が無いように適正な管理を維持していくとともに、条例及び規則に基づき適正な任用管理に努めている。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 法令に基づく会計年度任用職員の適正な任用に資することで行財政運営の推進に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 公務災害補償に係る経費を計上しており、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 任用基準や各種保険適用を集中管理とすることで事務の効率化や統一化が図られている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公務災害補償については認定委員会において審議されており、受益・負担について十分な検討、見直しを実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	最低賃金引き上げに伴う職種単価の見直しを行った。
令和4年度に実施する取組内容	社会保険制度の改正に伴う会計年度任用職員の加入社会保険の変更手続きを行う。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 会計年度任用職員制度については、今後も安定的に運用できるよう適宜見直しを実施していく。

事務事業名	7571 職場環境改善事業													
担当組織	総務部				人事課					担当	人材開発担当			
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	01	07	02	記入日	令和 4年 6月20日
	R3	07	06	00		R3	01	02	01	01	07	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市職員衛生管理規則、戸田市衛生委員会規程、 労働安全衛生法					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	対象は全職員であるが、職場の環境改善は行政組織の資質の維持向上に繋がるものである。従って、対象者として第一義的には行政サービスを受ける市民である。												
事業目的	職員の安全衛生の措置や親睦・交流を通じ、職場における安全と健康を確保し、働きやすい職場を実現する。												
事業内容	公務災害補償、職員の安全及び衛生についての必要な措置を講ずる、メンタルヘルスセミナーの開催												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	公務災害補償、安全衛生研修、交通安全	公務災害補償、安全衛生研修、交通安全	公務災害補償、安全衛生研修、交通安全	公務災害補償、安全衛生研修、交通安全	公務災害補償、安全衛生研修、交通安全	
	事業費	457	904	904	904	904	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	457	904	904	904	904
	人件費	2,423.4	2,423.4	2,423.4	2,423.4	2,423.4	
	投入 人員	常勤職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,880	3,327	3,327	3,327	3,327	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 職場巡視の実施回数	実施した回数	回	8	7	7	7	7
	事務事業活動② メンタルヘルスセミナー	全職員を対象に年1回以上実施	回	2	—	—	—	—
	事務事業成果① 職員の公務災害発生件数	公務災害(通勤災害を除く)の発生件数	件	2	0	0	0	0
	事務事業成果② メンタルヘルスセミナー参加者数		人	1	—	—	—	—
				80	—	—	—	—
				103	—	—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 管理職対象のメンタルヘルスセミナーは期間を設定し、映像研修とした。その結果映像期間内に管理職全員が受講できた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 本庁舎衛生委員会において確定された安全衛生推進計画に基づき、適切に事務が実施され、職員の健康維持や災害発生の防止に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> メンタルヘルスセミナーは、ストレスチェックと合わせて業務委託し、効果的な研修を適正な委託料で実施できた。また、衛生管理スタッフ養成教育研修には無料の研修を活用している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 労働安全衛生法や戸田市職員衛生管理規則に規定されている事業者の安全配慮義務に基づいて、適正に運営されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 関係法令に基づき、職員の安全衛生について必要な対策を講じており、公平性と適正化に留意しながら実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	・職員が早期に心身の不調に気づき、その状況の改善や治療につなげるきっかけのツールとして、外部健康相談サービスを令和3年9月から開始し、年度末までに7件の利用があった。
令和4年度に実施する取組内容	・コロナウイルス感染症拡大防止策として職場巡視先を庁舎内に限定していたが、令和4年度からは庁舎外にも実施していく予定である。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 労働安全衛生法の改正に伴い実施が義務付けられたストレスチェックについては、適切な時期に実施し、高ストレス者に対しては医師の面接指導につなげていく。また、外部健康相談サービスをあらゆる機会を通して周知し、メンタル不調になる職員の軽減を図っていく。職員の健康維持に寄与できるよう今後も事業を継続していく。

事務事業名	7538 職員健康増進事業													
担当組織	総務部					人事課					担当	人材開発担当		
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	01	07	03	記入日	令和 4年 6月20日
	R3	07	06	00		R3	01	02	01	01	07	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	労働安全衛生法、戸田市職員衛生管理規則					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	対象は全職員であるが、職員の健康増進は行政組織の資質の維持向上に繋がるものである。従って、対象者として一義的には行政サービスを受ける市民である。												
事業目的	職員の健康状態を保持し、良好な職場環境を実現する。												
事業内容	職員定期健康診断の実施、健康相談の実施、破傷風予防接種の実施、人間ドックの助成												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	定期健康診断 ・人間ドック 助成・破傷風 予防接種	定期健康診断 ・破傷風予防 接種	定期健康診断 ・破傷風予防 接種	定期健康診断 ・破傷風予防 接種	定期健康診断 ・破傷風予防 接種	
	事業費	6,383	8,587	8,587	8,587	8,587	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1,223	1,223	1,223	1,223
	一般財源	6,383	7,364	7,364	7,364	7,364	
	人件費	3,115.8	3,115.8	3,115.8	3,115.8	3,115.8	
	投入 人員	常勤職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		9,499	11,703	11,703	11,703	11,703	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	定期健康診断実施回数	毎年10月頃、全職員を対象に実施	回	1	—	—	—
	事務事業活動②	特定保健指導の周知回数	周知した回数	回	2	2	2	2
	事務事業成果①	健康診断未受診者数	特段の事情がない健診又は人間ドック未受診者数	人	0	0	0	0
	事務事業成果②	病気による休業者数（3月31日現在）		人	5	—	—	—
					3	—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 定期健康診断未受診者については、新型コロナウイルス感染症の関係で受診できなかった職員に対して予備日健診を設定した結果、成果目標を達成することができた。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 職員の健康を保持し、良好な職場環境を実現することは、組織における事業やサービスを効果的に推進することにつながり、組織の活性化を実現できると考える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 委託契約自体は1者限定による契約であるが、市場価格との比較を行い、そこからさらに低い単価で契約締結している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 健康診断や予防接種は医療業務であり、医療機関への委託で実施しているため、事業手法は適切であると考えられる。また、健康診断の項目など適宜見直しを行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 関係法令に基づき、職員の健康増進や環境改善に取り組み、職員全体で公平に受益が受けられるように実施するとともに、負担の公平性も保っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	新型コロナウイルス感染症の関係で定期健康診断を受診できなかった職員に対して、予備日健診を設定し受診を勧めたため、未受診者をゼロにすることができた。
令和4年度に実施する取組内容	・男女ともに罹患者数の多い大腸がんを早期発見できるよう、定期職員健康診断と同日に職員全員が大腸検診を受診できるよう、事前に検査容器を配付する予定である。 ・破傷風予防接種の該当課及び対象者を見直し実施する。変更内容は原則技術職職員とし、入庁前の接種履歴を確認したうえで実施する予定である。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 職員全員が健康診断を確実に受診できるよう、定期健康診断後の未受診者には人間ドック等を必ず受診するよう勧奨していく。今後も必要に応じて健診項目の見直しを行うなど、職員の健康維持・増進を図り継続していく。

事務事業名	6924 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	09	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	02	01	09	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	10,103	10,750	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	10,103	10,750	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		10,103	10,750	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6927 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	02	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	02	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	328,750	358,005	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	231,489	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	328,750	126,516	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		328,750	358,005	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6928 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	03	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	02	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	162,198	181,458	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	162,198	181,458	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		162,198	181,458	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6929 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	04	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	02	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	27,578	29,200	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	27,578	29,200	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		27,578	29,200	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6930 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	05	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	02	05	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	14,077	18,859	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	14,077	18,859	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		14,077	18,859	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6931 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	06	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	02	06	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	23,813	25,924	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	23,813	25,924	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		23,813	25,924	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6932 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外	
事業期間												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：											
対象												
事業目的												
事業内容												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	537,857	567,912	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	28,726	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	5,800	0	0	0
		一般財源	537,857	533,386	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		537,857	567,912	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6933 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	06	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	03	01	06	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	61,799	64,461	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	61,799	64,461	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		61,799	64,461	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6935 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	02	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	03	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	1,024,023	1,095,727	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,024,023	1,095,727	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,024,023	1,095,727	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6938 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	03	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	03	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	184,482	210,830	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	184,482	210,830	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		184,482	210,830	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6939 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	04	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	363,936	370,128	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	363,936	370,128	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		363,936	370,128	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6940 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	04	01	04	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	04	01	04	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	38,555	44,631	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	38,555	44,631	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		38,555	44,631	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6941 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	04	03	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	04	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	50,971	62,017	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	50,971	62,017	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		50,971	62,017	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6944 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	07	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	07	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外	
事業期間												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :											
対象												
事業目的												
事業内容												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	102,803	121,226	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	102,803	121,226	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		102,803	121,226	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6945 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	08	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	180,174	193,884	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	11,537	0	0	0
		一般財源	180,174	182,347	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		180,174	193,884	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6948 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	03	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	08	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	48,087	57,939	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	48,087	57,939	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		48,087	57,939	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6949 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	08	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	79,813	104,197	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	79,813	104,197	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		79,813	104,197	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6950 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	03	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	08	04	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補						
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策					○ 対象 ● 対象外				
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進														
事業期間																
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針										
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの															
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :															
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :															
対象																
事業目的																
事業内容																
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()															
行財政改革 の取り組み																

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	56,311	63,988	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	56,311	63,988	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		56,311	63,988	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6952 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	06	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	08	04	06	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	64,754	71,991	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	64,754	71,991	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		64,754	71,991	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6953 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	05	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	08	05	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	22,842	33,431	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	22,842	33,431	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		22,842	33,431	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6954 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	09	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	09	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	1,091,001	1,148,843	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,091,001	1,148,843	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,091,001	1,148,843	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6955 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	02	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	10	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	345,087	365,026	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	345,087	365,026	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		345,087	365,026	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6956 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	04	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	10	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	36,386	38,443	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	36,386	38,443	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		36,386	38,443	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6957 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	04	02	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	10	04	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	15,845	21,463	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	15,845	21,463	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		15,845	21,463	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6959 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	04	05	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	10	04	06	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	17,125	21,791	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	17,125	21,791	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		17,125	21,791	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6960 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	04	06	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	10	04	07	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	47,231	51,234	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	47,231	51,234	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		47,231	51,234	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6961 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	05	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	10	05	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	38,627	46,060	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	38,627	46,060	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		38,627	46,060	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6962 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	06	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	10	06	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	174,510	177,398	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	174,510	177,398	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		174,510	177,398	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6946 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	01	08	01	02	98	98		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策			○ 対象				
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外				
事業期間															
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :														
対象															
事業目的															
事業内容															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	20981 定員管理事業													
担当組織	総務部				人事課					担当	人事担当			
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 3年 6月24日
	R3	07	06	00		R3	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	職員定数条例				関連計画 施政方針			定員管理計画、各年次採用計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	職員													
事業目的	人件費の適正な支出と効率的かつ円滑な組織運営を図る。 【※第5次総合振興計画では「任用管理事業」に統合し本事業は廃止】													
事業内容	業務量や財政規模等の市の現状に合わせた適正な職員数を計画実践する。 【※第5次総合振興計画では「任用管理事業」に統合し本事業は廃止】													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	適正な人事配置、職員採用	適正な人事配置、職員採用	適正な人事配置、職員採用	適正な人事配置、職員採用	適正な人事配置、職員採用	
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費	0	0	5,539.2	5,539.2	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.8人	0.8人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	0	5,539	5,539	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	B	B	—	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	B	B	—	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	B	B	—	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 職員の年齢構成や職種ごとの採用人数などを考慮した計画策定に努めており、受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21630 職員給与費													
担当組織	総務部				人事課					担当	厚生担当			
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成29年 6月 8日
	R3	07	06	00		R3	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	職員の給与に関する条例・他					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	全職員												
事業目的	※予算管理シート（評価項目等未設定）												
事業内容	※予算管理シート（評価項目等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由> ※予算管理シート（評価項目等未設定）							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6975 契約事務費													
担当組織	総務部				管財入札課					担当	入札担当			
組織コード	R4	07	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	01	08	01	記入日	令和 4年 6月29日
	R3	07	08	00		R3	01	02	01	01	08	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市契約規則				関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	入札参加資格者名簿掲載業者・市職員												
事業目的	入札事務に当たっては、法令を順守し公平・公正かつ適正に執行する。												
事業内容	公共工事・業務委託・物品購入等の入札を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	入札・契約事務	入札・契約事務	入札・契約事務	入札・契約事務	入札・契約事務	
	事業費	12,345	13,828	12,934	13,632	12,934	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	210	249	250	250	250
		一般財源	12,135	13,579	12,684	13,382	12,684
	人件費	27,696	34,620	34,620	34,620	34,620	
	投入 人員	常勤職員	4人	5人	5人	5人	5人
		非常勤職員	1人	1.34人	1人	1.34人	1人
事業費+人件費		40,041	48,448	47,554	48,252	47,554	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	優秀工事施工業者表彰式の開催回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業活動②	建設工事に係る電子入札の実施件数	件	80	80	80	80	80
	事務事業成果①	優秀工事施工業者表彰式の実施率	%	100	100	100	100	100
	事務事業成果②	建設工事に係る電子入札の実施率	%	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 建設工事に係る入札は、全て電子入札で実施することができた。 優秀工事施工業者表彰の実施により公共工事等の品質向上を高めている。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 建設工事に係る入札について、一般競争入札を実施しているため、高い競争性の確保及び健全な財政運営に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 電子入札の実施により効率的に事務を執行しており、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 一般競争入札の実施により、競争性だけでなく、透明性を確保し、公平・公正な入札を実施しており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 適正な入札執行により、各課担当者の事務の効率が図られ、市民サービスの向上を図ることができている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 現在、指名競争入札や単年度契約で実施している案件についても、一般競争及び複数年契約の拡大を検討し、契約方法の公平・公正な運用を拡充する。

事務事業名	6976 庁用車管理費													
担当組織	総務部				管財入札課					担当		管理担当		
組織コード	R4	07	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	06	01	01	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	07	08	00		R3	01	02	01	06	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	道路交通法、道路運送車両法、道路運送法					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	庁用車利用者												
事業目的	庁用車の適正かつ効率的な維持管理を行うとともに、職員の安全運転に関する意識及び技術の向上を図ることで、円滑な行政運営の遂行に寄与する。												
事業内容	自動車、原動機付自転車、自転車の維持管理及び新規導入車両の計画を行う。また、職員に対する安全運転講習等を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	庁用車の維持管理	庁用車の維持管理、電動車の導入、充電設備の設置	庁用車の維持管理、電動車の導入、充電設備の設置	庁用車の維持管理、電動車の導入	庁用車の維持管理、電動車の導入	
	事業費	10,147	14,305	19,160	15,160	16,840	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	10,147	14,305	19,160	15,160	16,840
	人件費	4,015.92	3,738.96	3,738.96	3,738.96	3,738.96	
	投入 人員	常勤職員	0.58人	0.54人	0.54人	0.54人	0.54人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		14,163	18,044	22,899	18,899	20,579	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	電動車の導入	台	1	1	1	4	4
	事務事業成果①	車両燃料消費量	ℓ	9,735 7,013	9,574	9,467	9,307	9,146
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 電動車の導入については、更新予定の車種に見合う電動車が発売されておらず、導入を見送った。 車両燃料消費量については、コロナ禍によるイベントや外出機会の減少が影響し、目標達成となった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 庁用車は、行政運営に必要な不可欠な資源であることから、施策の目標達成に貢献しているといえる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 利用状況に照らして、車種や台数について適切に管理している。また、必要最小限の投入人員としており、事業費・人件費の水準は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 車両の調達方法をリース方式としていることで、維持管理に係るコストが削減されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 行政運営上、必要不可欠な事業であり、事業内容も必要最小限としている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 脱炭素社会の実現に向けて、電動車の導入を加速させていくことに伴い、導入費用や関連設備の整備によるコストの増加が見込まれる。

事務事業名	6977 庁舎管理費													
担当組織	総務部				管財入札課				担当		管理担当			
組織コード	R4	07	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	06	02	01	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	07	08	00		R3	01	02	01	06	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市庁舎管理規則、大気汚染防止法、騒音規制法、水質汚濁防止法、下水道法、高圧ガス保安法、埼玉県生活環境保全条例					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-4、4-2、5-6												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	市民（庁舎に来庁する人、庁舎内の部課等に電話をかける人）、職員（庁舎で事務を行う人）												
事業目的	庁舎の維持管理を適切に行い、安心安全な執務環境と来庁者の利便性を確保することで、市民に親しまれる庁舎となることを目指す。												
事業内容	庁舎及び付帯設備の適切な維持管理を図るため、保守業務等を実施するとともに、利便性・安全性の向上を図るため、修繕や工事の実施、物品の購入等を行う。また、市民と関係部署を適切につなぐために、庁内案内や電話交換等を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	庁舎の安全管理と環境整備	庁舎の安全管理と環境整備（スロープ工事等）	庁舎の安全管理と環境整備（スロープ工事等）	庁舎の安全管理と環境整備	庁舎の安全管理と環境整備	
	事業費	175,275	263,615	483,224	283,354	256,441	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	40,003	0	0	0
	一般財源	175,275	223,612	483,224	283,354	256,441	
	人件費	12,393.96	11,701.56	11,701.56	11,701.56	11,701.56	
	投入 人員	常勤職員	1.79人	1.69人	1.69人	1.69人	1.69人
		非常勤職員	0.36人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		187,669	275,317	494,926	295,056	268,143	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	法定点検実施率	本庁舎の法定点検実施率	%	100	100	100	100
	事務事業成果①	修繕実施数	300万円以上の修繕実施数	件	2	2	2	2
	強化KPI①	修繕実施数	300万円以上の修繕実施数	件	2	2	2	2
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 必要な保守点検を行うとともに、劣化が進んでいた舗装や塗装の修繕を行い、安心安全な庁舎の維持が図られた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 行政運営を行う上で必要不可欠な事業であることから、施策の目標達成に貢献しているといえる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 可能な業務を委託化し、必要最小限の人員としている。また、委託業務の仕様について適宜精査するとともに、可能な限り長期継続契約とすることで事業費の低減を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 専門的な知識が必要な業務について委託化することで、効率的に事業を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 使用料や民間広告を掲載することによる広告料など、負担を適正に求めている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 不特定多数の市民が訪れる施設であり、市の主たる事務所であることから、安心安全の確保とともに利便性の向上を図っていく。特に、ポストコロナを見据えて賑わいを創出する庁舎とするため、また、誰もが利用しやすい庁舎とするために、必要な改修に取り組んでいく。

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 中間検査件数	目標値：年間工事件数(継続除く)の115%	件	115	115	115	115	115
	事務事業活動② 完成検査件数	目標値：年間工事件数(継続除く)の100%	件	96	100	—	—	—
	事務事業成果① 完成検査後の不具合等の発生率	不具合発生件数 ÷ 年間工事件数(継続除く)	%	100	100	100	100	100
				103	—	—	—	—
				0	0	0	0	0
				0	—	—	—	—
目標達成状況の分析				B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 活動2・成果1の指標である完成検査件数及び完成検査後の不具合等の発生率は目標を達成することができたが、活動1の指標である中間検査件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を達成することができなかった。今後については感染予防対策を行い、中間検査が円滑に執行できるよう各工事監督課へ協力を求めながら業務を進めていく。				

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 工事検査を執行し、契約の適正な履行を確保することにより、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市工事検査実施要項で、「検査は、検査員2人以上により実施するものとする。」と、定められている中、全ての検査を外部委託せず職員のみで実施している為、必要最小限の経費である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 工事検査を執行するにあたり、戸田市工事検査実施要綱及び戸田市請負工事検査技術基準等の関係法令を遵守していることから、適切な事業手法である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業は公共施設(公園・道路・上下水道・公共建築物等)の工事検査のため、対象者は全ての市民と考えていることから、公平性は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 工事完成後における不具合等の発生率0%を目指すことで、質の高い市民サービスの供給を継続し、引続き健全な財政運営に貢献していく。各工事の進捗状況を確認するため適切に検査を実施し、受注者及び工事監督課に対して助言や指導を行うことで、品質の確保及び技術水準の向上に取り組んでいく。

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	美笹支所各種証明書の交付件数	戸籍・住民票の写し・税証明書等の交付件数	11,300	9,940	9,960	9,980	10,000
	事務事業成果①	住民票の写しの作成時間	1部あたりの住民票の写しの作成時間	9,929	1	1	1	1
				1				
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 窓口での証明書の令和3年度交付件数が目標を達成していない原因は、マイナンバーカードの普及によるコンビニ交付件数の増加と、新型コロナウイルスの影響による窓口利用者の減少が考えられる。近年の本市の人口増加率の減少やマイナンバーカードの普及推進を勘案し、令和4年度以降の目標値を修正した。住民票の作成時間は、目標を達成している。地域に根差した窓口として、窓口での届出・証明書発行ともに美笹支所の必要性は高い。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 住民基礎情報の管理において、身近な窓口として地域住民の利便性も含め大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 必要最小限の人数で実施しており、事業費は人件費を含めて適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 戸籍事務は法定受託事務であり、市職員が取扱っている。この市職員が、住民基本台帳事務等の事務取扱いも兼ねている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種証明書の手数料については、市条例等の規定のとおり設定されており、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	臨時運行許可証および仮ナンバープレートの返却期限が過ぎている者に対して、計画的に電話を掛けて返却を促した。これにより、未返納を無くすことができた。
令和4年度に実施する取組内容	引き続き、臨時運行許可証および仮ナンバープレートの返却期限までに返却しない者に対して、計画的に電話を掛けて返却を促し、未返納を無くす。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 美笹支所は、西部福祉センター1階に位置し、窓口と待合所と記載台は、同センターのホールスペースを利用している。現在のスペースを活用しつつ、笹目、美女木地域の行政拠点として、地域住民に親しまれ、より利用しやすい窓口環境の整備を目指す。また窓口利用の現状やニーズを確認し、取扱事務の最適化に取り組んでいく。

事務事業名	30464 戸田公園駅前行政センター運営事業														
担当組織	市民生活部					市民課					担当	戸田公園駅前出張所担当			
組織コード	R4	13	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	22	01	01	記入日	令和 4年 6月22日	
	R3	13	02	00		R3	01	02	01	22	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外	
事業期間	平成22年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、戸田市印鑑条例、戸田市税条例およびこれらの法律の関連法令等					関連計画 施政方針		戸田市第5次総合振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民（平日の日中に仕事等で市役所開庁時間に来庁することができない市民を含む）、届出人													
事業目的	駅前では行政サービスを提供し、市民の利便性向上や来所にかかる時間の縮減を図る。													
事業内容	JR戸田公園駅前の行政センターにおいて、住民異動届出の受付業務、各種証明書の交付業務、市税等収納業務など、本庁業務の一部を取り扱っている。また、埼玉県からの権限移譲により、パスポートの申請受付、交付など旅券事務も取り扱っている。また、駅前行政センターの施設管理を実施している。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革の取り組み	①令和4年3月に戸田公園駅前行政センターの敷地出入口から1階及び2階エレベーターホール内に誘導ブロックを設置し、視覚障害者に対する、エレベーターや受付窓口への誘導に配慮する。 ②令和3年12月に経年により汚れが目立っていた、1階のフロアカーペットを交換し、行政センター内の美化を行う。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	施設管理・運営（戸田公園駅前出張所）	施設管理・運営（戸田公園駅前出張所）	施設管理・運営（戸田公園駅前出張所）	施設管理・運営（戸田公園駅前出張所）	施設管理・運営（戸田公園駅前出張所）	
	事業費	16,601	37,952	55,821	66,959	67,069	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	4,211	3,019	1,600	1,000	2,000
		起債	0	0	0	0	0
		その他	8,721	29,412	45,770	56,947	56,947
		一般財源	3,669	5,521	8,451	9,012	8,122
	人件費	41,544	41,544	41,544	41,544	41,544	
	投入人員	常勤職員	6人	6人	6人	6人	6人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		58,145	79,496	97,365	108,503	108,613	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	戸田公園駅前出張所各種証明書の交付件数	件	48,700	39,610	39,690	39,770	39,850
	事務事業成果①	住民票の写しの作成時間	分	39,532		—	—	—
				1	1	1	1	1
				1		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響による利用者数の低迷や、マイナンバーカードの普及によるコンビニ交付件数の増加により、年間の各種証明書交付件数は目標を達成できなかった。このことから、近年の本市の人口増加率の減少とコンビニ交付件数の増加傾向に鑑み、R4年度からR3年度実績をもとに目標値を修正した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 住民票や各種証明書の交付などのサービス提供を年末年始を除いて実施しており、かつ開所時間が長いということから、市民の利便性の向上に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 令和元年11月から市民課と出張所の窓口業務委託契約を一本化し、柔軟なシフト体制で、状況に適した人員配置により、事業費、人件費等の経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市の総合出張窓口として、市民課業務を始めとした市関連業務に加え、県からの委譲された旅券業務も取り扱っており、それぞれについて業務委託により適正に区分して管理している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種証明書の手数料については、市条例等の規定のとおり設定されており、旅券交付手数料についても、国の規定どおり設定されているので、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	①令和4年3月に戸田公園駅前行政センターの敷地出入口から1階及び2階エレベーターホール内に誘導ブロックを設置し、視覚障害者に対する、エレベーターや受付窓口への誘導に配慮することができた。 ②令和3年12月に経年により汚れが目立っていた、1階のフロアカーペットを交換し、行政センター内の美化を行った。
令和4年度に実施する取組内容	重点戦略1 取組名：窓口業務委託の更改 令和4年10月で、市民課と一本化して委託契約した窓口受付業務委託が終了となる。そこで、より適正な窓口サービスの提供ができるよう引き続き市民課と一本化した契約事務を進めることで効率性と業務継続の安定性の向上を図る。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き、利用しやすい地域住民の行政サービスの拠点として、また、市内で唯一のパスポートの申請交付ができる窓口として、限られたスペースと人員配置により、より利用しやすく、サービス提供の充実が図れるよう事業を継続していく。 また、新型コロナウイルス感染等により、出張所が閉所とならないよう、市職員、従事者、来所者に感染予防の対策を講じていく。

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	戸籍届出受付件数	件	5,920	5,670	5,680	5,690	5,700
	事務事業成果①	戸籍謄抄本の作成時間	分	5,662				
				1	1	1	1	1
				1				
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 活動指標である戸籍届出受付件数については、新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる出生届や婚姻届の減少傾向が続いており、目標達成には至らなかった。一方で、成果指標である戸籍謄抄本の作成時間については、事務処理体制の適切な管理により、短時間で迅速に処理を進めており、目標を達成した。なお、近年の本市の人口増加率の減少に鑑み、R4年度からR3年度実績をもとに目標値を修正した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 戸籍法等の法令に基づいて、市が事業の実施するための基盤となる市民の情報を適正に管理しており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 事務の効率化を図り、最低限必要な職員数を精査した上で、事業を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 戸籍事務は法定受託事務であり、法務局と緊密に連携を図りながら、適正な手法で実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」により、戸籍証明書に関して地方公共団体が徴すべき手数料の額を国が明確に規定しているため、公平で適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名：スマート窓口の導入 正式にサービスを開始したスマート窓口に対応し、インターネットでの申請で戸籍謄本等の証明書を交付することで利便性の向上を図った。 事業の見直し：令和5年度からの戸籍情報の全国連携等のため、令和3年度には戸籍情報システムを改修し、法務省へ戸籍副本情報の全件送信を実施した。
令和4年度に実施する取組内容	事業の見直し：令和5年度からの戸籍情報の全国連携等に向けて、令和4年度には戸籍情報システムを改修し、情報提供用個人識別符号の取得を実施する。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 戸籍法等の法令に基づいて、厳重で慎重な管理体制により情報を管理していくとともに、法務局と連携し、事務の正確性の確保及び対応の迅速化を図り、市民サービスをさらに向上させていく。加えて、高度な専門性が求められる複雑な事案が増加傾向にあることから、戸籍事務に対する正確な知識と深い理解を有した上で、それらを適切に運用する問題解決能力を有した人材を計画的に育成し、組織力の強化と安定を図っていく。 今後も、令和5年度に戸籍事務の全国連携、令和6年度に戸籍への読み仮名の記載が予定されているほか、嫡出推定の見直しや共同親権への見直し等、事務の大幅な見直しが必要となる事案が間断なく続くことから、変化に柔軟に対応可能で安定的に機能する組織体制の整備を図っていく。

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	戸田市役所市民課各種証明書の交付件数	戸籍・住民票の写し等の交付件数	件	80,400 72,461	72,610	72,760	72,910	73,060
	事務事業活動②	DXによる各種証明書の交付件数	コンビニ・スマート窓口による証明書の交付件数	件	- 22,960	23,000	23,040	23,080	23,120
	事務事業成果①	全各種証明書の交付件数に対するDXによる交付件数の割合	全交付件数に対するコンビニ・スマート窓口等の交付割合	%	- 15.8	17	19	21	23
	事務事業成果②	住民票の写しの作成時間	1部あたりの住民票の写しの作成時間	分	1 1	1	1	1	1
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 過去の実績によりR3年度の市民課窓口での各種証明書交付件数の目標を見込んだが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により市民課への来庁交付が減少、またマイナンバーカードの普及によりコンビニ交付できる各種証明書の交付件数が年々増加しており、証明書交付件数全体は微増であったものの市民課窓口での交付件数の実績は目標を達成できなかった。このことからR4年度からコンビニ等のDX交付証明書件数、割合を新たに指標とし、市民課窓口交付件数の目標値を修正した。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 専門性を有する職員育成、窓口事務の効率的な民間活用や証明書自動交付機サービスの拡充を進め、法令に基づく適正な事務を執行しており、背景の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 窓口業務委託等の業者選定の適正な執行や事業者負担での運用となる広告付き番号案内表示設備を安定稼働させており、適正な民間活用を進め、経費節減に努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 市民課の窓口業務委託を実施しているほか、コンビニでの証明書自動交付サービスの拡充や証明書のオンライン申請サービスを行うなど、市民の多様なニーズに対応する工夫を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種証明書の手数料については、市条例等の規定のとおり設定されており、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ①、② 取組名：スマート窓口の導入、マイナンバーカード交付予約・管理システムの導入 正式にサービスを開始したスマート窓口に対応し、インターネットでの申請で住民票等の証明書を交付することで利便性の向上を図った。マイナンバーカード交付予約・管理システムを導入し、地方公共団体情報システム機構から送付されてくるマイナンバーカードの交付前の事務作業の効率化、迅速化を図り、またカード受取予約の時間設定や上限管理を行い交付における窓口業務の円滑化を図った。
令和4年度に実施する取組内容	重点戦略1、2 取組名：賃貸借契約の統合、窓口業務委託の更改、おくやみコーナーの設置 本人確認カードスキャナーやカードプリンター等の事務機器の賃貸借契約を統合することにより、契約事務の効率化を図る。窓口業務委託の更改より、引き続き出張所と一体化した契約事務を進めることで、効率性と業務継続の安定性の向上を図る。遺族の負担を軽減するため、死亡に伴う手続きを行うための専用窓口を設け、手続抽出・申請書の作成補助システムを用いて受付、案内等を行うワンストップサービスを提供する。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 施策の目的を達成するため、専門性を有した職員の計画的な育成、窓口業務の適正管理や証明書自動交付サービスと個人番号カードの普及を継続する。 特に、各窓口事務の標準化・効率化に努めるとともに、証明書自動交付サービスと個人番号カードの普及を図るため、効果的かつ持続可能な施策を立案・実行していく。

事務事業名	6983 在留事務費													
担当組織	市民生活部					市民課					担当	管理担当		
組織コード	R4	13	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	03	01	04	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	13	02	00		R3	01	02	03	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外
事業期間	平成24年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	住民基本台帳法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法、出入国管理及び難民認定法					関連計画 施政方針		戸田市第5次総合振興計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="checkbox"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	戸田市居住の特別永住者及び中長期在留者等の外国人住民												
事業目的	特別永住者及び中長期在留の外国人住民について、住民情報の適正管理を行う。また、法令に基づき、入管システムと住民記録システムを連携管理し、外国人住民の利便性の向上を図る。												
事業内容	特別永住者及び中長期在留者の住居地届出に関して、出入国在留管理局と連携して情報を管理し、日本人住民同様の行政サービスを提供している。また、特別永住者については出入国在留管理局への連携窓口となっており、負担の軽減や利便性の向上に努めている。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み	特別永住者証明書の有効期限更新を遅滞なく行うため、出入国在留管理局への取次を迅速に行う。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	中長期在留者 居住地届出等 事務	中長期在留者 居住地届出等 事務	中長期在留者 居住地届出等 事務	中長期在留者 居住地届出等 事務	中長期在留者 居住地届出等 事務	
	事業費	102	120	120	120	120	
	財源内訳	国庫支出金	102	120	120	120	120
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	6,231.6	6,231.6	6,231.6	6,231.6	6,231.6	
	投入 人員	常勤職員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		6,334	6,352	6,352	6,352	6,352	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	住居地届出等、特別永住者証明書の交付等(住基法改正後)	件	3,180	2,129	2,133	2,137	2,141
	事務事業成果①	住民票の写しの作成時間	分	2,125	1	1	1	1
				1				
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 活動目標については、コロナウイルス感染症の影響による人の動きが停滞し、件数自体が減少したことから目標を達成できなかったが、特別永住者証明書の交付及び中長期在留者の住居地届出等について、引き続き適正に事務を執行している。なお、近年の本市の人口増加率の減少に鑑み、R4年度からR3年度実績をもとに目標値を修正した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 外国人住民の情報を正確に住民基本台帳に記載しており、行政サービスを提供する住民基礎情報の適正管理に大いに貢献している。
A	A	A		
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 最低限必要な事業費及び職員人数について精査を行い、適正な水準である。
A	A	A		
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 異動内容を住民記録システムへ入力することにより、法務省への通知が自動作成されており、効率的な手法となっている。
A	A	A		
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種証明書の手数料については、市条例等の規定のとおり設定されており、適正な範囲である。
A	A	B		

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	特別永住者証明書の有効期限更新を遅滞なく行うため、出入国在留管理局への取次を迅速に行った。
令和4年度に実施する取組内容	在留事務における申請書等物品を精査し、出入国在留管理局への要求数を適正な数量としていく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 外国人住民の住民基礎情報の適正管理のため、法務省出入国在留管理局との情報連携について適正なデータ連携を維持し、より一層の適正化を図っていく。

事務事業名	7315 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	03	01	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	03	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7339 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	06	01	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	06	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外
事業期間												
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：											
対象												
事業目的												
事業内容												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	308,209	346,304	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	55,800	0	0	0
		一般財源	308,209	290,504	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		308,209	346,304	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7364 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	11	01	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	11	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7380 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	12	01	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	12	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	171,389	181,400	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	171,389	181,400	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		171,389	181,400	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	39886 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	17	01	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	17	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	32,995	35,854	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	10,571	0	0	0
		一般財源	32,995	25,283	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		32,995	35,854	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	39887 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R4	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	17	02	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	07	06	00		R3	17	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	8,275	30,116	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	13,348	0	0	0
		一般財源	8,275	16,768	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		8,275	30,116	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>